

# 有価証券報告書

平成19年度

( 第84期 自 平成19年4月1日 事業年度分 )  
至 平成20年3月31日

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

E04501

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北電力株式会社

# 目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	32
3 【配当政策】 .....	33
4 【株価の推移】 .....	33
5 【役員の状況】 .....	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	37
第5 【経理の状況】 .....	43
1 【連結財務諸表等】 .....	44
2 【財務諸表等】 .....	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	112
第7 【提出会社の参考情報】 .....	113
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	113
2 【その他の参考情報】 .....	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	114
監査報告書	
前連結会計年度 .....	115
当連結会計年度 .....	117
前事業年度 .....	119
当事業年度 .....	121

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 青野 浩 文

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)  
東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)  
東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)  
東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)  
東北電力株式会社 福島支店  
(福島市置賜町2番35号)  
東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,562,752	1,611,461	1,660,045	1,728,296	1,802,621
経常利益 (百万円)	110,427	104,345	51,042	99,121	38,535
当期純利益 (百万円)	51,079	56,960	54,171	53,173	17,294
純資産額 (百万円)	870,852	929,771	962,939	1,032,681	1,015,352
総資産額 (百万円)	4,095,444	4,122,476	4,113,910	4,069,331	4,033,835
1株当たり純資産額 (円)	1,743.22	1,861.97	1,929.02	1,971.69	1,933.42
1株当たり当期純利益 (円)	101.44	113.36	107.90	106.57	34.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	22.6	23.4	24.2	23.9
自己資本利益率 (%)	6.0	6.3	5.7	5.5	1.8
株価収益率 (倍)	17.94	17.53	23.59	28.06	70.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	336,415	374,381	226,869	276,182	277,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△151,034	△188,863	△229,754	△197,591	△159,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△169,783	△197,679	9,430	△73,004	△112,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	95,079	106,075	112,622	119,073	124,359
従業員数 (人)	18,289	22,627	22,417	22,422	22,266

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,447,607	1,455,336	1,498,759	1,546,745	1,595,922
経常利益 (百万円)	97,818	86,877	38,098	76,762	14,191
当期純利益 (百万円)	48,056	45,721	53,542	44,780	6,774
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	820,494	839,452	862,977	874,540	845,126
総資産額 (百万円)	3,814,323	3,757,983	3,759,173	3,709,377	3,675,908
1株当たり純資産額 (円)	1,632.33	1,670.95	1,729.05	1,753.01	1,694.60
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	55.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	95.63	90.75	107.08	89.75	13.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	22.3	23.0	23.6	23.0
自己資本利益率 (%)	6.0	5.5	6.3	5.2	0.8
株価収益率 (倍)	19.03	21.90	23.77	33.31	179.31
配当性向 (%)	52.3	55.1	51.4	66.9	441.8
従業員数 (人)	11,840	11,662	11,423	11,344	11,376

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

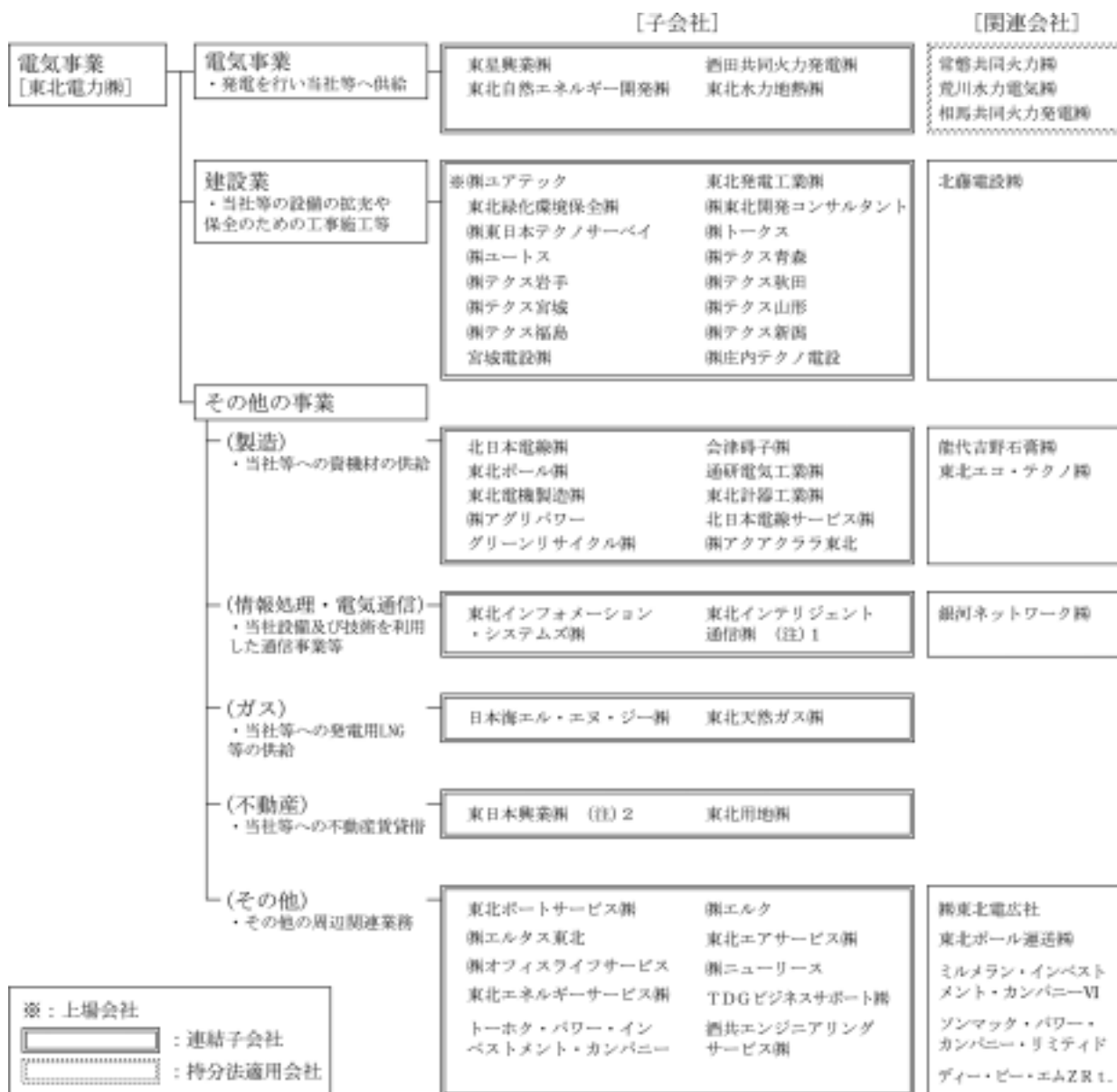
- 昭和26年 5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年 3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年 6月全株式を取得)。
- 昭和34年 2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年 4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年 7月全株式を取得)。
- 昭和53年 8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年 4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成 4年 7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年 4月 第三者割当増資を引受け、株式会社コアテックを子会社化。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社化。
- 平成16年 3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。
- 平成17年 4月 株式会社コアネット東北を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社46社及び関連会社12社の計59社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。



- (注) 1 前連結会計年度において連結子会社であった(株)トークネット・サービスは、同連結子会社の東北インテリジェント通信(株)を存続会社として平成19年7月1日に合併した。
- 2 前連結会計年度において連結子会社であった東北シティ開発(株)は、同連結子会社の東日本興業(株)を存続会社として平成19年7月1日に合併した。
- 3 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジェプロは、平成19年11月1日に解散し、平成20年1月29日に清算終了した。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
酒田共同火力発電株式会社 (注1)	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 2名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 5名	電気の卸供給
東北水力地熱株式会社	岩手県 盛岡市	2,000	電気事業	75.0 (10.0)	兼任 1名 転籍 2名	地熱蒸気の供給, 電気の卸供給
東北自然エネルギー開発株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	転籍 3名	自然エネルギー発電電力の供給
株式会社ユアテック (注2, 3)	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.8 (0.5)	兼任 3名 転籍 6名	設備の建設・維持・補修・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 3名 転籍 8名	設備の建設・維持・補修・管理
株式会社トークス	仙台市 青葉区	90	建設業	100.0 (85.0)	兼任 1名 転籍 2名	配電設備の設計・保守・管理, 営業窓口関連業務の受託
株式会社 東北開発コンサルタント	仙台市 青葉区	68	建設業	74.8 (21.8)	兼任 1名 転籍 4名	土木・建築の設計・調査業務の受託
東北緑化環境保全株式会社	仙台市 青葉区	50	建設業	100.0 (70.0)	兼任 1名 転籍 7名	発電所等の環境調査・測定分析, 構内緑化維持管理業務の受託
株式会社 東日本テクノサーベイ	仙台市 泉区	10	建設業	100.0 (50.0)	出向 1名 転籍 1名	構造物の計測・診断・解析業務の受託
東北ポール株式会社	仙台市 青葉区	236	その他の事業 (製造)	89.3 (21.9)	出向 1名 転籍 5名	ポール・パイル・コンクリート製品の納入
東北電機製造株式会社 (注3)	宮城県 多賀城市	180	その他の事業 (製造)	50.0	兼任 1名 転籍 4名	柱上変圧器・配電機器の納入
北日本電線株式会社	仙台市 太白区	135	その他の事業 (製造)	60.8	兼任 1名 転籍 5名	電線類の納入
通研電気工業株式会社	仙台市 泉区	100	その他の事業 (製造)	82.0	兼任 2名 転籍 5名	電気通信機器・電子応用機器の納入・保守
東北計器工業株式会社	宮城県 大和町	90	その他の事業 (製造)	80.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 4名	電力量計の納入・修理・点検
会津碍子株式会社	福島県 会津若松市	40	その他の事業 (製造)	91.2	兼任 2名 出向 1名 転籍 2名	碍子の納入
東北インテリジェント通信株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 7名	専用線サービスの提供
東北インフォメーション・システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 転籍 7名	情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借
日本海エル・エヌ・ジー株式会社 (注3)	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガス気化業務の受託
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガスの販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
東日本興業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 2名 転籍 7名	不動産の賃貸, 備品・ 車輛等のリース
東北用地株式会社	仙台市 青葉区	40	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 1名 転籍 5名	用地の取得, 管理業務 の受託
トーホク・パワー・インベ ストメント・カンパニー	オランダ アムステル ダム	千ユーロ 29,574	その他の事業 (金融業)	100.0	—	—
T D G ビジネスサポート 株式会社	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0	兼任 2名 転籍 4名	金銭の貸付
東北エネルギーサービス 株式会社	仙台市 青葉区	745	その他の事業 (E S C O)	95.7 (9.6)	出向 2名 転籍 1名	—
株式会社エルタス東北	仙台市 青葉区	450	その他の事業 (サービス)	100.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 6名	宿舎・宿泊施設の建 設・修繕・賃貸・管理 運営業務の受託
東北エアサービス株式会社	宮城県 岩沼市	250	その他の事業 (運輸)	100.0	兼任 1名 転籍 4名	ヘリコプターによる送 電線巡視・点検業務の 受託, 資機材の物資輸 送
株式会社エルク	仙台市 青葉区	80	その他の事業 (サービス)	100.0	兼任 1名 転籍 6名	電化システムコンサル ティング業務, P R イ ベント企画運営業務の 受託
東北ポートサービス 株式会社	仙台市 青葉区	60	その他の事業 (運輸)	57.1	兼任 2名 転籍 4名	燃料の荷受, 貯蔵管理 業務の受託
その他 17社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	電気事業	50.0	転籍 3名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	転籍 2名	電気の供給

- (注) 1 特定子会社に該当する。  
2 有価証券報告書を提出している。  
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
5 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成20年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,593
建設業	6,809
その他の事業	3,864
合計	22,266

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状態

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,376	40.7	20.9	8,490,608

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

特記事項なし。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成19年度のがわが国経済は、企業活動が堅調に推移するなかで、雇用者所得も緩やかな増加を続け、個人消費は総じて底堅く推移し、緩やかな景気回復を続けてきたが、米国経済の減速や原油価格の動向などにより、景気の先行きに不安感が強まっている。

東北地域における経済は、特に設備投資において製造業を中心に積極的な動きがあり、生産も高い水準で推移する一方、雇用情勢は改善の動きに弱さがみられ、個人消費も伸び悩みが続いているなど、全体としては回復の動きに足踏みがみられる。

電力業界においては、小売自由化範囲の拡大を現時点では行わないこととされたものの、競争促進に向けた制度改革が検討されるなど、依然として厳しい競争環境にある。また、地球温暖化問題については、本年4月より京都議定書の第一約束期間が開始されたことから、CO<sub>2</sub>排出抑制目標の達成に向けた取組みなど、電気事業者として、これに対する適切な対応が求められている。

当社においては、平成17年の「8・16宮城地震」により女川原子力発電所の3基すべてが運転を停止したが、詳細な調査・分析を行った結果、耐震安全性が確保されていることを確認した。その後、国から妥当である旨の評価を受けるとともに、地域のみなさまをはじめ多くの方々のご理解、ご支援をいただくことにより、平成18年に第2号機及び第3号機、昨年7月に第1号機の運転を順次再開した。この結果、本年1月には、女川原子力発電所の3基と東通原子力発電所第1号機の4基すべてを同時に運転することができた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の企業グループの収支については、収益面では、電気事業において、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量が増加したことや、建設業において、風力発電所建設工事などにより売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ743億円（4.3%）増の1兆8,026億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ653億円（3.7%）増の1兆8,107億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の大幅な上昇などによる燃料費の増加に加え、発電所の定期点検などにより修繕費が増加したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,259億円（7.6%）増の1兆7,721億円となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ605億円（61.1%）減の385億円となった。また、放射性廃棄物のクリアランスレベル（放射性廃棄物として取り扱う範囲を区分する基準）の変更などに伴う原子力発電施設解体引当金の増加額のうち、前連結会計年度までの発電実績に応じた金額57億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ358億円（67.5%）減の172億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [電気事業]

売上高は、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ450億円（2.9%）増の1兆5,866億円となった。一方、営業費用は、燃料価格の大幅な上昇などによる燃料費の増加や発電所の定期点検などによる修繕費の増加に加え、他社原子力発電所の地震による計画外停止の影響などから、前連結会計年度に比べ985億円（6.9%）増の1兆5,302億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ534億円（48.7%）減の563億円となった。

#### [建設業]

売上高は、風力発電所建設工事などにより前連結会計年度に比べ325億円（13.0%）増の2,830億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う外注費の増加などから、前連結会計年度に比べ303億円（12.6%）増の2,714億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ21億円（22.5%）増の116億円となった。

#### [その他の事業]

売上高は、ガス事業における販売数量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ179億円（8.9%）増の2,186億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の価格上昇などから、前連結会計年度に比べ190億円（10.2%）増の2,057億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ11億円（8.1%）減の129億円となった。

### (2) キャッシュ・フロー

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料価格の上昇などによる燃料費の増加に加え、発電所の定期点検などにより修繕費が増加したものの、販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ9億円（0.3%）増の2,771億円の収入となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

工事費負担金等の収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ384億円（19.5%）減の1,591億円の支出となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ396億円（54.3%）増の1,126億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ52億円（4.4%）増の1,243億円となった。

## 2 【生産，受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成19年度	前年同期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	7,891	81.2
火力発電電力量	(百万kWh)	50,969	98.1
原子力発電電力量	(百万kWh)	19,062	133.8
他社受電電力量	(百万kWh)	24,535	108.7
融通電力量	(百万kWh)	12,704 △22,874	77.1 88.2
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△153	158.1
合計	(百万kWh)	92,134	103.6
損失電力量等	(百万kWh)	8,062	100.8
販売電力量	(百万kWh)	84,072	103.9
出水率	(%)	95.1	—

(注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 4,643百万kWh，東北水力地熱(株) 312百万kWh，東星興業(株) 290百万kWh，東北自然エネルギー開発(株) 30百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(99百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は，昭和51年度から平成17年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績  
契約高

種別		平成20年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,728,626	100.2
	電力	936,682	98.4
	計	7,665,308	100.0
契約電力(kW)	電灯	21,517,955	102.1
	電力	5,508,878	98.3
	計	27,026,833	101.3

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成19年度	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	25,073	103.2
	電力	4,346	101.0
	電灯電力 計	29,419	102.9
	特定規模需要	54,653	104.4
	電灯電力・特定規模 計	84,072	103.9
	他社販売	98	462.4
	融通	22,874	88.2
料金収入(百万円)	電灯	530,455	102.2
	電力	814,263	103.3
	電灯電力 計	1,344,719	102.9
	他社販売	1,283	585.8
	融通	223,449	101.3

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成19年度	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	118	99.0
製造業		
食料品	1,558	113.1
繊維工業	135	100.7
パルプ・紙・紙加工品	1,222	104.9
化学工業	2,253	107.0
石油製品・石炭製品	89	101.5
ゴム製品	315	117.7
窯業土石	844	102.6
鉄鋼業	3,184	99.1
非鉄金属	3,612	117.1
機械器具	9,360	106.1
その他	2,467	103.1
計	25,039	106.7
計	25,157	106.6
その他	3,652	99.8
合計	28,809	105.7



## (3) 資材の状況

## 石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成19年 3月末 在庫量	平成19年度				平成20年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	411,571	8,012,969	105.5	7,757,582	100.9	666,958
重油	kl	215,825	936,111	88.6	962,076	94.9	189,860
原油	kl	187,187	331,061	85.4	402,363	117.4	115,885
LNG	t	94,265	3,338,841	95.6	3,320,265	96.1	112,841

## 石炭及び燃料油等の価格推移

区分	単位	平成19年度	
		金額	前年同期比(%)
石炭	円/t	8,712	112.7
重油(C重油)	円/kl	64,524	124.1
原油	円/kl	67,282	123.8
LNG	円/t	64,118	135.3

(注) 上記金額は、消費税等を含まない購入平均価格である。

### 3 【対処すべき課題】

企業グループとしては、「地域社会との共栄」、「新しい企業価値の創造」を経営理念に掲げ、地域やお客さまとの信頼関係を重視した事業活動を展開してきた。

近年、東北地域においては、相次いで大型の企業進出が予定されるなど、将来の発展に向けて明るい見通しが描けるようになってきており、これからも持続的な成長のため活力ある東北地域の実現に取り組んでいくこととしている。

また、このような経営環境の変化を踏まえ、企業価値向上のため、東北電力グループ中期経営方針に掲げた主要施策を着実に実行していくこととしている。

#### 東北電力グループ中期経営方針における取組み

昨年策定した東北電力グループ中期経営方針においては、社会から「信頼される東北電力グループ」、お客さまから「選択される東北電力グループ」、質の高い業務を追求する「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を目指す姿として掲げている。

企業は社会から信頼されることがその存続の大前提であるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守を徹底し、安全確保を最優先に安定供給に向けた取組みを推進していくこととしている。あわせて、原子力発電所の安全・安定運転の確保や電力品質への影響を考慮した新エネルギーの利用促進など、CO<sub>2</sub>の排出抑制を通じて地球環境問題に的確に対応し、企業の社会的責任（CSR）を着実に果たしていくこととしている。

また、電力小売自由化が開始されて以降、競争が進展しているなか、多様化するお客さまのご要望に的確にお応えするため、お客さまへのサービスの充実と効率的な設備形成に努め、企業グループ一体となって競争力を強化していくこととしている。

さらに、信頼され選択される東北電力グループとなるため、社員一人ひとりが自信と誇り、責任をもって、業務全般の品質向上に取り組んでいくこととしている。

今後の経営については、引き続き、この中期経営方針に沿って進めていくが、最近の経営環境の変化を踏まえ、特に次の4点について力点を置くこととしている。

#### 安全確保最優先の徹底と業務品質のさらなる向上

平成18年度に実施した原子力品質保証体制の総点検及び発電設備に係る点検調査の結果を受け、企業風土や組織文化にまで踏み込んだ徹底した再発防止対策を実行している。その成果は着実に表れてきているが、安全確保最優先の意識が風土や文化に定着するためには、息の長い取組みが必要となる。

今後とも、原子力品質保証体制については、再発防止対策の実施状況や実効性を検証しながら、継続的に改善していくとともに、すべての事業活動において、安全確保最優先の徹底と業務品質のさらなる向上に取り組んでいく。

### 信頼向上への対応強化

原子力発電所については、国の定める耐震設計審査指針が改訂されたことや昨年7月に新潟県中越沖地震が発生したことを踏まえ、現在、耐震安全性の評価を実施している。本年3月には、女川原子力発電所第1号機及び東通原子力発電所第1号機の安全上重要な設備について、改訂された指針に照らしても耐震安全性が確保されていることを確認し、国への中間報告を行った。引き続き、すべての原子力発電所の耐震安全性評価を実施していく。また、さらなる信頼向上のため、自主的に設備の耐震裕度向上工事を実施している。

今後とも、安全確保最優先で適切に業務を遂行し、迅速かつ正確で、分かりやすい情報提供を行いながら、発電所や変電所などすべての電力設備の安全・安定運転に徹し、地域のみならずはじめ広く社会から一層の信頼をいただけるよう努めていく。

### 大規模自然災害への対応強化

自然災害への対応については、これまでも設備強化対策を進めるとともに、停電や設備被害が発生した場合にすみやかに復旧できるよう、必要な体制を構築してきた。

今後は、近い将来、発生が予想されている宮城県沖地震などの大規模自然災害に備え、さらなる設備強化対策を行うとともに、早期復旧を可能とする体制構築や自治体との連携強化、企業グループが連携した訓練の積み重ねなど、日頃の備えを充実させ、自然災害への対応強化をはかっていく。

### 経営環境の変化に対応した販売活動の継続的な展開

販売活動においては、お客さまの環境意識の高まりや東北地域への企業進出など、経営環境が変化している。

家庭用を中心とした分野では、環境に配慮した給湯システム「エコキュート」などの普及に取り組んでいく。また、業務用・産業用分野においても、効率的な機器導入に向けた提案活動を展開するなど、企業グループが保有する技術や知見を最大限活用し、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えしていく。

今後とも、お客さまのご要望や地域特性などを勘案しつつ、最適なエネルギーサービスの提供とより効率的・効果的な販売活動に努めていく。

以上を踏まえながら、安全確保を最優先に、企業グループ各社が果たすべき役割や機能をしっかりと発揮するとともに、効率経営に一層努め、一体となって競争力を強化することにより、広く社会から信頼され選択され続ける企業を目指していくこととしている。

こうした取組みを通じて、社会に不可欠なエネルギーをお届けする公益的な役割を担う企業として社会的使命を果たし、持続的に企業価値を高めていくこととしている。

#### 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

##### (1) 競争環境の変化による影響

###### 電気事業制度改革について

電気事業においては、平成12年3月以降、自由化対象範囲が段階的に拡大され、平成17年4月からはすべての高圧のお客さまが自由化対象となった。また、今年3月、電気事業分科会の基本答申として、今後の望ましい電気事業制度の在り方が取りまとめられた。今後は、詳細制度設計に向けた具体的検討が進められることとなっており、今後も価格・サービス競争が激しくなるものと予想される。

さらに、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みへの関心も高まりつつある。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴うが、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたこと等により、六ヶ所再処理工場で再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど、リスクの低減が図られている。

なお、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、電気事業会計規則の改正（平成19年3月26日）により、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定措置として、平成18年度決算から引当金として積立てる制度が導入され、リスクの低減が図られている。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

###### 電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

##### (2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのC I F 価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めている。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されるが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(6) 情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有している。重要な情報の適切な取扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しているが、重要な情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O 事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,192百万円である。このうち電気事業は8,318百万円、建設業は238百万円、その他の事業は635百万円となっている。

### 〔電気事業〕

「安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

- (1) 安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発
  - 風雪害・塩害・雷害・地震等の自然災害対策に関する研究開発
  - 経年設備の健全性評価，自社基盤技術強化と運転・設備保全技術の高度化に関する研究開発など
- (2) コスト低減のための研究開発
  - 発電技術の高効率化・燃料多様化及び将来技術の探求に関する研究開発
  - 設備工事費，保守・運用管理費のコスト低減に係る資機材，工法等の効率化に関する研究開発など
- (3) お客さまサービス向上のための研究開発
  - 新築オール電化住宅導入対策及び既設住宅電化促進対策に関する研究開発
  - 経済性・環境性・省エネ性を含めた電化メリットの定量化や東北地方の特色を生かした電化システムの提案に関する研究開発 など
- (4) 環境調和と地域共栄のための研究開発
  - 地球温暖化防止，循環型社会形成，環境負荷低減に関する研究開発
  - 東北地方の直面する課題解決，地域活性化支援のための研究開発 など

[建設業]

(1) 施工技術の向上につながる新技術の研究開発

- 間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究など

(2) 新規分野を推進する新技術の開発

- 緊急地震速報を活用し，他のシステムへ応用させる独自のシステム開発
- メタン発酵槽の消化液の処理に用いられる新開発の縦型OD法を畜産廃棄物の処理への利用を目的とする実証試験 など

[その他の事業]

(1) 光ファイバ通信サービスに対応した研究開発

- オフィスや家庭内での配線の利便性や美観及び環境配慮型設計の光ケーブル等の開発 など

(2) 電気の安定供給に資する製品の研究開発

- 高圧配電線断線や分散型電源の影響に対し，断線検出機能及び潮流方向判別機能等，新機能を加えた開閉器制御用子局の開発 など

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ3.9%増の841億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要は、暖冬だった前年に比べ冬季の気温が低めに推移したため暖房需要が増加したことや、オール電化住宅の普及拡大などから、前連結会計年度に比べ2.9%増の294億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、大口電力において、半導体関連や自動車関連部品の好調な生産を背景に、「非鉄」や「機械」が高い伸びを示したことなどから、前連結会計年度に比べ4.4%増の547億キロワット時となった。

これに対応する供給については、新潟県中越沖地震の影響による融通受電の減少や出水率低下の影響などがあったが、火力発電所の稼働増や発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業利益

当連結会計年度の営業収益（売上高）は、電気事業において、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ電灯料が115億円（2.2%）増の5,304億円、電力料が263億円（3.3%）増の8,142億円となった。また、建設業において、風力発電所建設工事などにより売上が増加したことなどから、合計では743億円（4.3%）増の1兆8,026億円となった。

一方、営業費用は、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加に加え、発電所の定期点検などにより修繕費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,278億円（8.0%）増の1兆7,222億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ535億円（40.0%）減の804億円となった。

#### 経常利益

前連結会計年度に比べ営業利益が大幅に減少したことなどから、経常利益は、前連結会計年度に比べ605億円（61.1%）減の385億円となった。

#### 当期純利益

放射性廃棄物のクリアランスレベルの変更などに伴う原子力発電施設解体引当金の増加額のうち、前連結会計年度までの発電実績に応じた金額57億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ358億円（67.5%）減の172億円となった。



### (3) 財政状態の分析

#### 資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度に比べ788億円（2.1%）減の3兆6,346億円となった。

また、流動資産については、前連結会計年度に比べ433億円（12.2%）増の3,991億円となった。

この結果、資産合計では、前連結会計年度に比べ354億円（0.9%）減の4兆338億円となった。

#### 負債の状況

有利子負債残高については、社債（一年以内に期限到来を含む）が595億円（4.5%）減の1兆2,606億円、長期借入金（一年以内に期限到来を含む）が309億円（4.4%）減の6,741億円、短期借入金が1億円（0.3%）増の561億円、コマーシャル・ペーパーが90億円（11.0%）増の910億円となったことから、前連結会計年度に比べ813億円（3.8%）減の2兆819億円となった。

固定負債については、有利子負債残高や、退職給付引当金が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ547億円（2.4%）減の2兆2,743億円となった。

また、流動負債については、買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ428億円（6.2%）増の7,310億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度に比べ181億円（0.6%）減の3兆184億円となった。

#### 純資産の状況

当期純利益の減による利益剰余金の減少や、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、純資産合計では、前連結会計年度に比べ173億円（1.7%）減の1兆153億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で245,817百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が218,161百万円、建設業が2,907百万円、その他の事業が24,749百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、水力発電設備の摺上川発電所（出力3,000kW）がある。

また、仙台火力発電所1号機（出力175,000kW）及び2号機（出力175,000kW）を廃止した。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
水 力	9,715
火 力	32,259
原子力	5,460
送 電	66,111
変 電	18,424
配 電	43,777
給電・その他	29,484
計	205,233
核燃料	12,927
合 計	218,161

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別設備概況

平成20年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	土地(面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	179,903 (53,158,867)	153,322	965,012	1,406,492	△92,587	2,612,144	11,593
建設業	21,160 (1,286,147)	23,476	1,857	6,324	—	52,819	6,809
その他の事業	20,579 (1,373,769)	58,695	40,274	79,703	△462	198,791	3,864

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 電気事業の設備概況

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		土地(面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
水力発電設備	発電所数 229か所 出力 2,540,361kW	3,610 (22,665,587)	7,657	58,196	114,275	△2,889	180,852	536
汽力発電設備	発電所数 14か所 出力 11,747,300kW	39,054 (6,471,637)	27,322	198,761	96,111	△2,176	359,072	973
原子力発電設備	発電所数 2か所 出力 3,274,000kW	9,788 (5,421,252)	54,929	299,792	73,267	△2,429	435,347	718
送電設備	架空電線路 亘長 14,390km 回線延長 23,143km 地中電線路 亘長 427km 回線延長 695km 支持物数 58,459基	44,558 (8,214,824)	877	18,886	593,216	△17,602	639,936	626
変電設備	変電所数 609か所 出力 64,510,300kVA 調相設備容量 6,543,454kVA	46,179 (7,897,395)	22,942	202,149	915	△10,164	262,023	1,159
配電設備	架空電線路 亘長 139,732km 電線延長 566,181km 地中電線路 亘長 2,871km 電線延長 4,337km 支持物数 3,000,866基 変圧器個数 1,135,818個 変圧器容量 26,702,352kVA	296 (18,774)	6,613	144,217	513,171	△51,510	612,788	2,700
業務設備	当社事業所数 本店 1 支店、支社 9 営業所 61 サービスセンター 18	35,138 (2,288,460)	31,802	39,084	15,516	△5,722	115,819	4,709
その他の電気事業固定資産	内燃力発電設備及び貸付設備	1,276 (180,937)	1,178	3,924	17	△92	6,304	44
計	—	179,903 (53,158,867)	153,322	965,012	1,406,492	△92,587	2,612,144	11,465

(注) 1 土地の面積には、借地189,633,466㎡(送電設備用179,069,373㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は、就業人員数から建設工事関係従業員128名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設を含んでいる。

### (3) 主要設備

#### 主要発電設備

##### 水力発電設備

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
八久和	山形県鶴岡市	赤川	60,300	15,800	1,789,135
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,831
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	650,135
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	569,980
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000		415,821
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	647,083
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	812,964
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	528,066
新郷	福島県喜多方市	阿賀野川	51,600		1,199,334
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,955
豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	56,400	28,000	723,934
第二豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	57,100		99,926
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	55,000		57,267
揚川	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	53,600	17,200	1,111,045

(注) 最大出力50,000kW以上を記載した。

##### 汽力発電設備

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
八戸	青森県八戸市	250,000	331,677
葛根田	岩手県岩手郡雫石町	80,000	3,672
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	525,702
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,548
澄川	秋田県鹿角市	50,000	118,228
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	362,407
原町	福島県南相馬市	2,000,000	1,775,487
柳津西山	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,464
新潟	新潟県新潟市東区	500,000	284,627
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	4,600,000	801,451
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	360,099

(注) 出力50,000kW以上を記載した。

## 原子力発電設備

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 石巻市	2,174,000	1,774,046
東通	青森県下北郡東通村	1,100,000	3,647,206

## 主要送電設備

平成20年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
秋盛幹線	架空	275	108.67
北部幹線	架空	275	103.34
北奥幹線	架空	275	103.31
朝日幹線	架空	275	138.74
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で、亘長100km以上を記載した。

## 主要変電設備

平成20年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
上北	青森県上北郡七戸町	275	1,010,000	327,292
秋田	秋田県秋田市	275	1,550,000	117,873
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,500,000	105,740
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	448,888
南相馬	福島県南相馬市	500	2,300,000	323,011
東福島	福島県二本松市	275	1,050,000	59,848
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	148,855
新潟	新潟県五泉市	275	1,220,000	90,610
中越	新潟県長岡市	275	1,350,000	380,000
北新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	275	1,200,000	81,515

(注) 変電所電圧275kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

## 主要業務設備

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,181,967
当社支店他	青森県青森市 他	1,105,162

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成20年度の設備工事計画（単純合計）は，グループ全体で288,574百万円を予定している。このうち電気事業は258,253百万円，建設業は5,022百万円，その他の事業は25,298百万円となっている。また，重要な設備の除却計画として，平成21年度に新潟火力発電所3号機の廃止を予定している。なお，重要な設備の売却計画はない。

電気事業の設備工事計画については，安全確保を最優先に，電力の安定供給と競争力強化の両立，地球環境保全への対応をはかるべく，柔軟な設備形成に取り組むとともに，既存設備の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を織り込み策定している。

#### 主要な設備工事計画

##### 水力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
森吉	11,000	19 - 8	23 - 5
津軽	8,500	22年度	28年度

##### 火力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
仙台4号	446,000	19 - 9	22 - 7
飛鳥8号	200	20 - 3	20 - 6
新潟5号系列	100,000級	21 - 7	23 - 3
相川3号	8,000級	22 - 3	23 - 7
新仙台3号系列	950,000級	24 - 1	28 - 7，29 - 7
上越1号系列	1,440,000	31年度	35年度
能代3号	600,000	35年度以降	35年度以降

##### 原子力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
浪江・小高	825,000	26年度	31年度
東通2号	1,385,000	26年度以降	31年度以降

##### 送電

工事件名	電圧（kV）	亘長（km）	着工年月	運転開始年月
十和田幹線新設	500	114	18 - 8	22 - 10
北上幹線新設	500	184	18 - 8	22 - 12
青葉幹線昇圧	500	57	21 - 4	22 - 6
むつ幹線昇圧	500	51	21 - 7	21 - 11
宮城中央支線昇圧	500	0.5	22 - 2	22 - 6

## 変電

工事件名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	着工年月	運転開始年月
上北変電所昇圧増設	500/275	2,600,000	17 - 8	22 - 10
宮城中央変電所新設	500/275	1,500,000	19 - 2	22 - 6
宮城変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 2	22 - 12
岩手変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 8	22 - 12

## 設備投資額

電気事業の設備投資額については、次のとおりである。

項目	平成20年度 設備投資額 (百万円)	平成21年度 設備投資額 (百万円)
水 力	12,700	10,190
火 力	44,991	29,781
原子力	16,196	34,423
送 電	77,090	65,946
変 電	21,810	36,764
配 電	43,363	38,836
給電・その他	24,609	25,384
計	240,761	241,325
核燃料	17,492	25,514
合 計	258,253	266,839

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 電気事業の平成20年度支出額258,253百万円及び平成21年度支出額266,839百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	502,882,585	502,882,585	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日	—	502,883	—	251,441	160	26,657

(注) 旧商法第288条ノ2の規定に基づき，東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって，自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。



## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	191	292	52	1,514	358	29	238,775	241,211	—
所有株式数(単元)	203,787	1,923,410	27,054	293,776	482,824	91	2,054,264	4,985,206	4,361,985
所有株式数の割合(%)	4.09	38.58	0.54	5.89	9.69	0.00	41.21	100.00	—

(注) 1 自己株式4,165,293株は、「個人その他」に41,652単元及び「単元未満株式の状況」に93株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ143単元及び53株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,841	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,480	3.67
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,583	1.91
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	7,243	1.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,144	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	6,700	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,956	1.18
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,610	1.12
計	—	112,430	22.36

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,186,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,334,500	4,943,345	—
単元未満株式	普通株式 4,361,985	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,943,345	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,300株(議決権143個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式93株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,165,200	—	4,165,200	0.83
株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,186,100	—	4,186,100	0.83

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	162,224	426,893,985
当期間における取得自己株式	21,814	52,323,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,165,293	—	4,187,107	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。

### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、当年度の業績、中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度は、燃料価格の上昇などにより利益が大幅に減少いたしました。上記の基本的な方針を踏まえ、平成19年度の期末配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき30円といたしました。

内部留保資金については、設備投資資金ならびに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第84期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	14,963	30
平成20年6月27日 定時株主総会決議	14,961	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,942	2,010	2,785	3,500	3,040
最低(円)	1,714	1,750	1,942	2,300	2,245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,515	2,590	2,770	2,690	2,660	2,550
最低(円)	2,245	2,365	2,480	2,370	2,345	2,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		幕田圭一	昭和10年9月11日生	昭和33年4月 東北電力株式会社入社 昭和62年6月 同社理事燃料部長 平成元年6月 同社理事東京支社長 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役副社長 IR担当 平成13年6月 同社取締役社長 平成17年6月 同社取締役会長(現)	注2	25,008
取締役社長 (代表取締役)		高橋宏明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成6年6月 同社理事秘書室長 平成7年6月 同社取締役秘書室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 お客さま部長 IR担当 平成15年4月 同社取締役副社長 お客さま部長 IR担当 企業倫理担当 平成17年6月 同社取締役社長(現)	注2	21,431
取締役 副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長 CSR担当	斎藤恒夫	昭和16年11月10日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事浪江・小高原子力準備本部長 平成11年6月 同社取締役火力原子力本部長立地環境部長 平成13年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長副本部長 火力原子力本部長立地環境部長 平成15年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長 平成17年6月 同社取締役副社長 CSR担当 平成18年9月 同社取締役副社長 火力原子力本部長 CSR担当(現)	注2	14,300
取締役 副社長 (代表取締役)	コンプライ アンス推進 担当	仁志武雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事秘書室長 平成11年6月 同社取締役人財部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務取締役 広報部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 企業倫理担当 平成20年6月 同社取締役副社長 コンプライアンス推進担当(現)	注2	16,027
取締役 副社長 (代表取締役)	電力流通 本部長	大山正征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事企画部部長 平成13年6月 同社取締役企画部長 平成15年6月 同社常務取締役 企画部長 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年9月 同社取締役副社長 電力流通本部長(現)	注2	8,102
取締役 副社長 (代表取締役)	IR担当	鈴木満	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 東北電力株式会社入社 平成10年6月 同社理事燃料部長 平成11年6月 同社理事火力原子力本部燃料部長 平成15年6月 同社取締役火力原子力本部副本部長 火力原子力本部燃料部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社常務取締役 支店統轄 平成20年6月 同社取締役副社長 IR担当(現)	注2	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	火力原子力 本部長代理	遠藤 幸雄	昭和24年1月22日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事東新潟火力発電所長 兼新潟火力発電所長 兼東新潟火力発電所建設所長 同社取締役 火力原子力本部副本 部長 火力原子力本部火力部長 同社常務取締役 火力原子力本部長 代理(現)	注2	6,300
常務取締役	お客さま 本部長	児玉 治正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事資材部長 同社取締役 お客さま本部副本 部長 お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部長 (現)	注2	4,501
常務取締役	火力原子力 本部長代理	渡部 和則	昭和22年4月17日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事東通原子力発電所建設 所長 同社理事火力原子力本部原子力部 長 同社執行役員 青森支店長 同社常務取締役 火力原子力本部長 代理(現)	注2	4,201
常務取締役		岸 壽也	昭和21年11月22日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 経理部長 同社取締役 経理部長 同社常務取締役(現)	注2	4,300
常務取締役	支店統轄	安倍 宣昭	昭和23年9月4日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 総務部長 同社取締役 総務部長 同社常務取締役 支店統轄(現)	注2	7,728
取締役	社団法人東北 経済連合会	佐々木 恭之助	昭和19年8月1日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成10年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	通商産業省入省 同省退職 日本チェーンストア協会専務理事 同会退職 東北電力株式会社顧問 同社取締役経営管理部長 同社常務取締役 福島支店長 同社常務取締役 支店統轄 同社取締役 社団法人東北経済連 合会(現)	注2	10,200
取締役	情報通信 部長	早坂 栄二	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 情報通信部長 同社取締役 情報通信部長(現)	注2	9,035
取締役	お客さま本 部副本部長 お客さま本 部配電部長	矢萩 保雄	昭和26年2月14日生	昭和46年4月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役 お客さま本部副本 部長 お客さま本部配電部長(現)	注2	5,800
取締役	火力原子力 本部副本部 長 火力原子力 本部原子力 部長	梅田 健夫	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事女川原子力発電所長 同社執行役員 火力原子力本部原 子力部長 同社上席執行役員 火力原子力本 部副本部長 火力原子力本部原子 力部長 同社取締役 火力原子力本部副本 部長 火力原子力本部原子力部長 (現)	注2	1,803
取締役	電力流通本 部副本部長 電力流通本 部電力シス テム部長	森下 和夫	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 電力流通本部副本 部長 電力流通本部電力システム 部長 同社取締役 電力流通本部副本 部長 電力流通本部電力システム 部長(現)	注2	4,424

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		石川 勇雄	昭和17年5月15日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役青森支店長 同社常務取締役 新潟支店長 同社常任監査役(現)	注3	18,227
常任監査役 (常勤)		前川 文章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事電力流通本部電力システム部長 同社理事電力流通本部電力システム部長 同社取締役電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長 同社常務取締役 電力流通本部長代理 同社常任監査役(現)	注4	6,100
監査役 (注1)		藤原 作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長 東北電力株式会社監査役(現) 株式会社日立総合計画研究所取締役社長退任	注3	2,500
監査役 (注1)		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注3	2,800
監査役 (注1)		上西 郁夫	昭和20年9月26日生	平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 専務取締役コーポレートバンキング ビジネスユニット統括役員 同社専務取締役コーポレートバン キングユニット統括役員 同社専務取締役退任 株式会社オリエントコーポレー ション顧問 同社代表取締役社長 同社特別顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注4	0
計							177,487

- (注) 1 監査役藤原作弥, 同宇野郁夫, 同上西郁夫は, いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は, 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は, 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は, 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。(補欠による選任のため)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「東北電力グループ中期経営方針」（平成19～23年度）において、社会から「信頼される東北電力グループ」を目指す姿の一つに掲げ、「企業倫理・法令の遵守に関する啓発活動・モニタリング活動などの展開による誠実かつ公正で透明性のある事業活動の実践」や「内部統制及びリスクマネジメントの充実・強化」、「ステークホルダー（地域、お客さま、株主、金融・資本市場等）に対する説明責任を果たし、的確な情報開示に努めていく」ことなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいくこととしている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告及び取締役の職務の執行について相互に監督している。なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

さらに、株主への配当の機会を確保することを目的に、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

また、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、常務会を原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議している。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、総務部、経理部等から構成する間接部門についても、最高経営層を委員長とする「間接業務検討委員会」による調整・牽制等を実施しつつ、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

なお、当社は、平成17年6月に取締役会の改革や執行役員制度の導入など、経営機構改革を実施し、また昨年6月には、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役任期を2年から1年に短縮する見直しなどを行っている。



当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役である。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めている。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

なお、監査役の職務を補助するための専任組織として、監査役室（人員10名により構成）を設置している。

社外監査役 藤原作弥氏及び上西郁夫氏との間には取引等の利害関係はない。また、社外監査役 宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等があるが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤義孝氏、青木俊人氏、渡辺雅章氏、佐藤森夫氏の4名である。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等18名、その他4名である。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としている。

当社の内部監査については、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性や業務運営の経済性・効率性、環境保全や自主保安に係る考査などを実施し、原子力考査室が原子力関係部門における品質保証活動や原子力発電の安全性確保及び信頼性向上に係る考査などを実施している。考査は、対象個所（本店各室部、発電所、事業所など）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認などの方法により実施している。

考査結果については、社長に報告するとともに、改善を要する問題点等については、常務会及び社長へ報告のうえ関係部門に改善措置を促している。また、考査計画及び考査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、考査室及び原子力考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した所属形態となっており、両室合わせて18名により構成されている。

また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

「企業倫理委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を設置し、相談者保護を図りながら相談案件の調査・対応を行い、「企業倫理委員会」へ報告等を行っている。また、各種研修等による啓発活動に取り組むとともに、業務考査、社内アンケート調査等を通じて企業倫理・法令遵守の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、事業活動の全てにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取組みを行っていくこととしている。

なお、当社は、平成18年11月30日に経済産業省原子力安全・保安院から発せられた指示文書に基づき、発電設備に係る点検調査を実施した結果、データ書換えや法令手続き不備など、企業倫理面・法令遵守面において問題となる不適切な事象が確認されたことを踏まえ、企業倫理・法令遵守に係る更なる意識の定着を図り、正しい知識と倫理観の下に社員自らが進んで問題点を発見し、対話を通じて課題を共有しながら、事案の内容に応じた的確かつ速やかに改善していくため、「気づく」・「話す」・「直す」という3つの視点による取組みを推進していくこととしている。

個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門または委員会等で対応している。

具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、卸電力等に起因する市場リスク管理等を行うため「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施箇所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法等を定めたリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていくこととしている。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

なお、当社は平成18年4月、内部統制システムに関し、会社法ならびに同法施行規則に則り、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。

#### 〈「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要〉

当社は、会社法に基づき、平成18年4月27日の取締役会で「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議した。その概要は次のとおり。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画ならびに重要な業務の執行について決議する。

取締役は、企業行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。さらに、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

使用人は、代表取締役ならびに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。使用人の職務の執行については、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

取締役が設置した内部監査部門は、当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門または社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。

取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのあるみなさまとの接触等により、経営に係る情報を収集し、職務の執行に反映する。

内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

## 5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるようグループ会社に対し、重要事項について事前協議及び報告を求め、指導・助言を実施する。また、グループ会社管理部門または関係各部門は、グループ会社における重大なリスクの発生及び企業倫理や法令に反する事実について、常務会等に報告する。

グループ会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底をはかる。

内部監査部門は、グループ会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

## 6. 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役は、監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

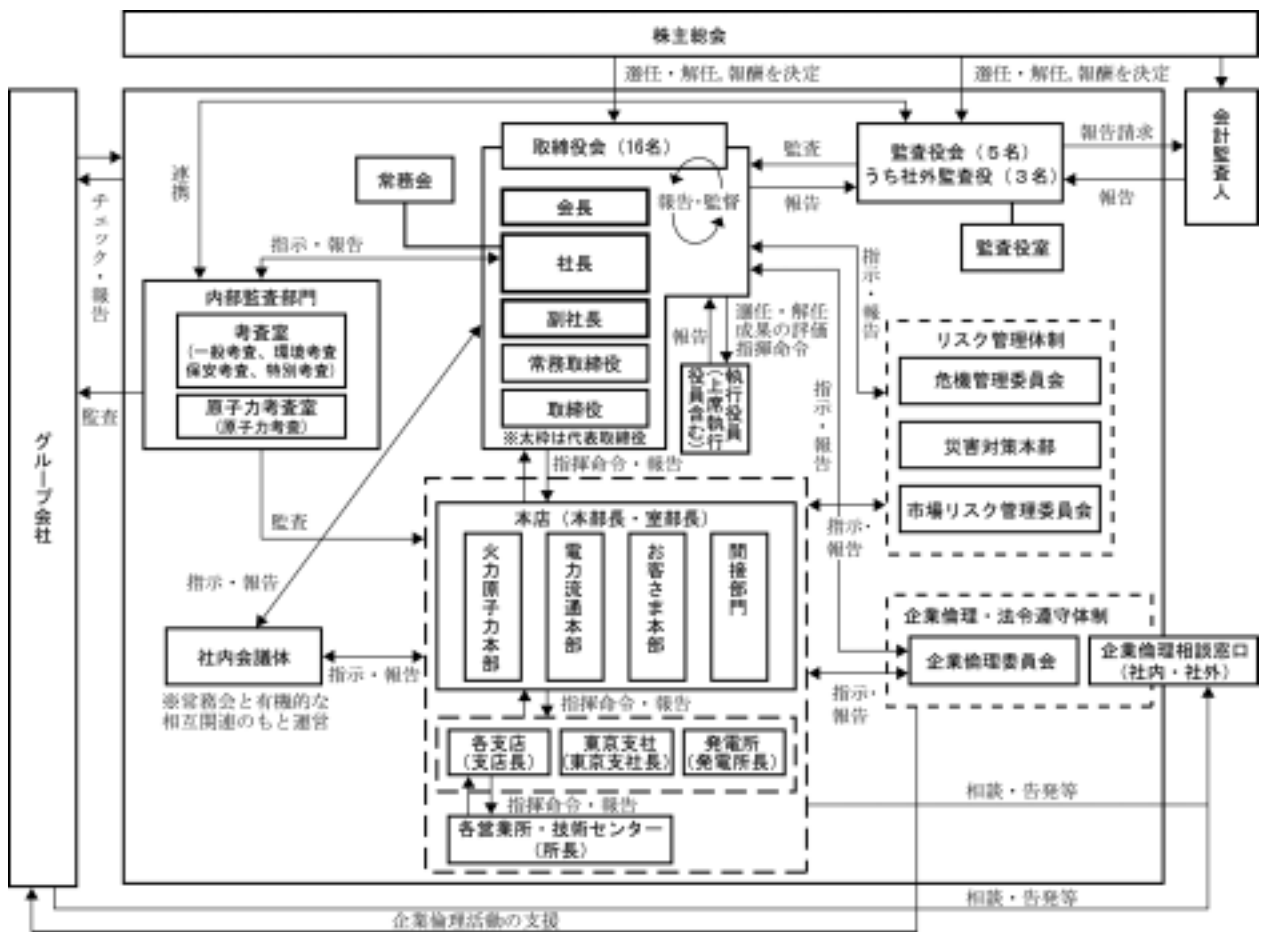
取締役及び使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告するとともに、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

[会社の機関・内部統制等の関係]



(3) 取締役・監査役に対する報酬等

	報酬	役員賞与
取締役	百万円 514	百万円 71
監査役 (うち社外監査役)	102 ( 29 )	—

- (注) 1 対象人数は、取締役16名、監査役5名(うち社外監査役3名)である。  
2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与 111百万円がある。  
3 上記のほか、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し、慰労金を贈呈した。また、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、重任した取締役及び監査役に対して慰労金を打ち切り支給し、支給時期はそれぞれ退任の時とすることとした。これらの総額は、取締役15名2,551百万円、監査役5名124百万円(うち社外監査役3名29百万円)である。  
4 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。(平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会決議)  
取締役 月額70百万円以内  
(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)  
監査役 月額12百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	百万円 69
上記以外の業務に基づく報酬	22

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、「金融商品取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2第1項に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定資産		3,713,452	91.3	3,634,639	90.1	△78,812
電気事業固定資産	注1,2	2,692,084		2,612,144		
水力発電設備	注5	183,869		180,852		
汽力発電設備		395,333		359,072		
原子力発電設備		494,597		435,347		
送電設備		642,388		639,936		
変電設備		261,624		262,023		
配電設備		587,335		612,788		
業務設備		121,691		115,819		
その他の電気事業固定資産		5,243		6,304		
その他の固定資産	注1, 2,4,5	272,199		262,134		
固定資産仮勘定		161,162		182,207		
建設仮勘定及び除却仮勘定		161,162		182,207		
核燃料		141,511		140,775		
装荷核燃料		37,234		32,043		
加工中等核燃料		104,277		108,732		
投資その他の資産		446,494		437,378		
長期投資		90,879		79,582		
使用済燃料再処理等積立金		104,522		106,016		
繰延税金資産		155,473		154,252		
その他の投資等	注3	96,762		98,719		
貸倒引当金(貸方)		△1,144		△1,192		
流動資産		355,879	8.7	399,195	9.9	43,316
現金及び預金		115,939		121,081		
受取手形及び売掛金	注7	129,494		140,655		
たな卸資産		60,326		69,378		
繰延税金資産		16,642		16,664		
その他の流動資産		34,456		53,348		
貸倒引当金(貸方)		△980		△1,933		
合 計		4,069,331	100.0	4,033,835	100.0	△35,496

負債及び純資産の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定負債		2,329,115	57.2	2,274,354	56.4	△54,761
社債	注5	1,170,517		1,160,524		
長期借入金	注5	600,362		588,530		
退職給付引当金		204,599		188,484		
使用済燃料再処理等引当金		113,269		109,470		
使用済燃料再処理等準備 引当金		3,126		5,591		
原子力発電施設解体引当金		38,426		49,007		
繰延税金負債		424		110		
再評価に係る繰延税金負債	注4	2,921		2,748		
その他の固定負債	注5	195,467		169,885		
流動負債		688,272	16.9	731,079	18.1	42,807
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	292,357		218,669		
短期借入金		55,985		56,148		
支払手形及び買掛金	注7	116,526		164,650		
未払税金		47,820		25,362		
その他の流動負債		175,581		266,248		
特別法上の引当金		19,262	0.5	13,049	0.3	△6,213
濁水準備引当金		19,262		13,049		
負債合計		3,036,650	74.6	3,018,483	74.8	△18,167
株主資本		971,930	23.9	958,990	23.8	△12,940
資本金		251,441	6.2	251,441	6.2	—
資本剰余金		26,678	0.7	26,678	0.7	—
利益剰余金		701,309	17.2	688,795	17.1	△12,513
自己株式		△7,498	△0.2	△7,925	△0.2	△426
評価・換算差額等		11,703	0.3	5,241	0.1	△6,462
その他有価証券評価 差額金		11,827	0.3	5,477	0.1	△6,350
土地再評価差額金	注4	△1,074	△0.0	△1,196	△0.0	△122
為替換算調整勘定		950	0.0	961	0.0	10
少数株主持分		49,046	1.2	51,120	1.3	2,073
純資産合計		1,032,681	25.4	1,015,352	25.2	△17,328
合 計		4,069,331	100.0	4,033,835	100.0	△35,496



【連結損益計算書】

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用	注 1, 2, 3	1,594,361	92.3	1,722,203	95.5	127,841	営業収益		1,728,296	100.0	1,802,621	100.0	74,324
電気事業 営業費用		1,417,639		1,515,390			電気事業 営業収益		1,539,130		1,584,074		
その他の 事業営業 費用		176,721		206,812			その他の 事業営業 収益		189,166		218,546		
営業利益		(133,935)	(7.7)	(80,417)	(4.5)	(△53,517)							
営業外費用		51,882	3.0	49,970	2.8	△1,912	営業外収益		17,069	1.0	8,088	0.4	△8,980
支払利息		46,934		45,947			受取配当金		647		756		
その他の 営業外費用		4,948		4,023			受取利息		1,492		2,248		
							固定資産 売却益		1,240		664		
							その他の 営業外収益		13,689		4,418		
当期経常費用 合計		1,646,244	95.3	1,772,174	98.3	125,929	当期経常収益 合計		1,745,366	101.0	1,810,709	100.4	65,343
当期経常利益		99,121	5.7	38,535	2.1	△60,586							
過水準備金引 当又は取崩し		4,276	0.2	△6,213	△0.4	△10,489							
過水準備金 引当		4,276		—									
過水準備引 当金取崩し (貸方)		—		△6,213									
特別損失		—	—	5,792	0.3	5,792							
過年度原子 力発電施設 解体引当金 繰入額		—		5,792									
税金等調整前 当期純利益		94,845	5.5	38,956	2.2	△55,888							
法人税, 住民 税及び事業税		36,452	2.1	14,086	0.8	△22,366							
法人税等調整 額		1,850	0.1	4,450	0.2	2,600							
少数株主利益		3,368	0.2	3,124	0.2	△244							
当期純利益		53,173	3.1	17,294	1.0	△35,878							

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	251,441	26,655	678,359	7,058	949,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			14,969		14,969
剰余金の配当(中間配当)			14,967		14,967
役員賞与(注)			318		318
当期純利益			53,173		53,173
自己株式の取得				476	476
自己株式の処分		23		35	59
土地再評価差額金取崩額			31		31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		23	22,949	440	22,532
平成19年3月31日残高(百万円)	251,441	26,678	701,309	7,498	971,930

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,503	1,043	80	13,540	46,266	1,009,206
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						14,969
剰余金の配当(中間配当)						14,967
役員賞与(注)						318
当期純利益						53,173
自己株式の取得						476
自己株式の処分						59
土地再評価差額金取崩額						31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,676	31	870	1,836	2,779	942
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,676	31	870	1,836	2,779	23,474
平成19年3月31日残高(百万円)	11,827	1,074	950	11,703	49,046	1,032,681

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	251,441	26,678	701,309	7,498	971,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			29,930		29,930
当期純利益			17,294		17,294
自己株式の取得				426	426
土地再評価差額金取崩額			122		122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12,513	426	12,940
平成20年3月31日残高(百万円)	251,441	26,678	688,795	7,925	958,990

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,827	1,074	950	11,703	49,046	1,032,681
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						29,930
当期純利益						17,294
自己株式の取得						426
土地再評価差額金取崩額						122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,350	122	10	6,462	2,073	4,388
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,350	122	10	6,462	2,073	17,328
平成20年3月31日残高(百万円)	5,477	1,196	961	5,241	51,120	1,015,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		94,845	38,956
減価償却費		269,718	263,489
核燃料減損額		8,439	10,718
固定資産除却損		15,442	18,327
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△12,984	△16,115
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少:△)		7,295	△3,799
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (減少:△)		3,126	2,464
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少:△)		2,275	10,581
漏水準備引当金の増減額(減少:△)		4,276	△6,213
受取利息及び受取配当金		△2,140	△3,005
支払利息		46,934	45,947
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加:△)		△43,056	△1,494
受取手形及び売掛金の増減額(増加:△)		△51,260	△51,507
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		2,644	48,297
その他		△3,880	△11,629
小 計		341,676	345,018
利息及び配当金の受取額		1,643	2,851
利息の支払額		△42,366	△42,251
法人税等の支払額		△24,769	△28,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,182	277,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△199,853	△233,459
工事費負担金等の収入		—	79,364
投融資による支出		△2,989	△10,042
投融資の回収による収入		1,643	2,751
その他		3,608	2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△197,591	△159,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		119,599	89,722
社債の償還による支出		△68,000	△149,550
長期借入れによる収入		84,096	74,807
長期借入金の返済による支出		△128,607	△105,751
短期借入れによる収入		320,992	291,733
短期借入金の返済による支出		△320,939	△291,570
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		482,000	512,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△531,000	△503,000
配当金の支払額		△29,924	△29,883
少数株主への配当金の支払額		△717	△717
その他		△503	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,004	△112,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△4
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		5,597	5,286
現金及び現金同等物の期首残高		112,622	119,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		853	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1	119,073	124,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 49社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった北日本電線サービス(株)は、平成18年7月5日に自己株式を取得し子会社となったことから、当連結会計年度より連結範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 46社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東北シティ開発(株)は、同連結子会社の東日本興業(株)を存続会社として、また、(株)トークネット・サービスは、同連結子会社の東北インテリジェント通信(株)を存続会社として平成19年7月1日に合併し、さらに、(株)ジェプロは平成19年11月1日に解散し、平成20年1月29日に清算終了した。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>b たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし，残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準としている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、39,013百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（7,503百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、36,012百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（△700百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>d 使用済燃料再処理等準備引当金            実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当連結会計年度においてその全額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当該使用済燃料については、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において、具体的な再処理計画が決定するまでの暫定措置が検討された。その結果を受けて電気事業会計規則が改正されたことにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。</p> <p>この結果、使用済燃料再処理等準備費は3,126百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>d 使用済燃料再処理等準備引当金            実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p>



項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>e 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき廃止措置費用の過不足の検証等を行った。 その結果、モデルプラントによる試算では全電気事業者合計で3,290億円程度不足とする評価結果が示されたが、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることとされた。 よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>f 渴水準備引当金 渴水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、渴水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>e 原子力発電施設解体引当金 同左  (追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の合理的な見積が可能となったことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行されたことから、当連結会計年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は6,327百万円増加し、このうち前連結会計年度までの発電実績に応じた金額5,792百万円は特別損失に計上している。 この結果、当期経常利益は535百万円、税金等調整前当期純利益は6,327百万円それぞれ減少している。</p> <p>f 渴水準備引当金 同左  (4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 長期為替予約については、当連結会計年度末の時価評価額を損益として処理している。 これにより、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,396百万円増加している。 なお、長期為替予約については、平成19年4月までに全て解約している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部ののれん及び負ののれんについては、発生年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、983,634百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前連結会計年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これにより、減価償却額は1,980百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>これにより、減価償却額は11,248百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他の流動資産」に含め一括掲記していた「たな卸資産」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれる「たな卸資産」は51,089百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は△716百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「工事費負担金等の収入」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等の収入」は3,302百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 195,087百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,167百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,025,111百万円	5,162,832百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 91,689百万円	株式 92,025百万円
4 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,132百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,093百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 23,531百万円</p> <p>その他の固定資産 63,850百万円</p> <p>計 87,382百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円</p> <p>構築物 40,598百万円</p> <p>機械装置 23,008百万円</p> <p>その他 4,891百万円</p> <p>計 79,303百万円</p> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <p>社債 1,320,221百万円</p> <p>長期借入金 300,100百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 39,533百万円)</p> <p>長期未払債務 4,853百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 4,853百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務 履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 22,326百万円</p> <p>その他の固定資産 59,338百万円</p> <p>計 81,665百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円</p> <p>構築物 37,513百万円</p> <p>機械装置 20,776百万円</p> <p>その他 4,876百万円</p> <p>計 73,971百万円</p> <p>社債 1,260,671百万円</p> <p>長期借入金 269,060百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 35,221百万円)</p> <p>長期未払債務 4,595百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 4,595百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務 履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 22,326百万円</p> <p>その他の固定資産 59,338百万円</p> <p>計 81,665百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円</p> <p>構築物 37,513百万円</p> <p>機械装置 20,776百万円</p> <p>その他 4,876百万円</p> <p>計 73,971百万円</p> <p>社債 1,260,671百万円</p> <p>長期借入金 269,060百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 35,221百万円)</p> <p>長期未払債務 4,595百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 4,595百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務 履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 社債、借入金に対する保証債務</p>	<p>相馬共同火力発電(株) 18,500百万円</p> <p>日本原燃(株) 87,046百万円</p> <p>原燃輸送(株) 224百万円</p> <p>ミルメラン・パワー・パートナーシップ 237百万円</p> <p>(株)バイオマスパワーしずくいし 133百万円</p> <p>従業員(財形住宅融資) 1,175百万円</p> <p>計 107,317百万円</p>	<p>相馬共同火力発電(株) 10,737百万円</p> <p>日本原燃(株) 86,415百万円</p> <p>原燃輸送(株) 153百万円</p> <p>ミルメラン・パワー・パートナーシップ 225百万円</p> <p>(株)バイオマスパワーしずくいし 133百万円</p> <p>従業員(財形住宅融資) 937百万円</p> <p>計 98,601百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="518 448 941 548"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="973 448 1396 548"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
7 連結期末日満期手形	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 462百万円 支払手形 1,483百万円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												



## (連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金	2,833百万円	退職給付引当金	2,248百万円	
	使用済燃料再処理等引当金	19,299百万円	使用済燃料再処理等引当金	12,982百万円		
	使用済燃料再処理等準備引当金	3,126百万円	使用済燃料再処理等準備引当金	2,464百万円		
	原子力発電施設解体引当金	2,361百万円	原子力発電施設解体引当金	10,581百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
	人件費	136,499	64,795	人件費	141,117	67,270
	燃料費	328,119	—	燃料費	392,902	—
	修繕費	176,606	5,808	修繕費	203,913	5,646
	委託費	44,521	15,613	委託費	47,804	15,882
	減価償却費	236,914	14,361	減価償却費	229,340	14,242
	購入電力料	260,633	—	購入電力料	265,282	—
	公租公課	92,534	2,465	公租公課	92,425	2,430
	その他	141,811	48,329	その他	142,605	47,412
	合計	1,417,639	151,373	合計	1,515,390	152,884
3 研究開発費の総額	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費			
		9,036百万円		9,192百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	3,862,846	169,815	29,592	4,003,069
合計	3,862,846	169,815	29,592	4,003,069

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加169,815株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少29,592株は、連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,971百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	14,969百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,966百万円	利益剰余金	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合 計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	4,003,069	162,224	—	4,165,293
合 計	4,003,069	162,224	—	4,165,293

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加162,224株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,966百万円	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	14,963百万円	30円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,961百万円	利益剰余金	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	1 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金期末 残高	115,939百万円	現金及び預金期末 残高
	預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,304百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△2,705百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	4,437百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	5,982百万円
	現金及び現金同等物 期末残高	119,073百万円	現金及び現金同等物 期末残高	124,359百万円

## (リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	I 借手側			I 借手側				
	1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	電気事業 固定資産	461	296	165	電気事業 固定資産	470	349	120
	その他の 固定資産	3,586	897	2,688	その他の 固定資産	6,764	1,079	5,684
	合計	4,048	1,194	2,854	合計	7,234	1,429	5,804
	(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	630百万円		1年内	814百万円			
	1年超	2,482百万円		1年超	5,405百万円			
	合計	3,113百万円		合計	6,220百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。 また, 未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。			(注) 同左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	(1) 支払リース料	631百万円		(1) 支払リース料	692百万円			
	(2) 減価償却費 相当額	631百万円		(2) 減価償却費 相当額	692百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によ っている。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				
	2 オペレーティング・リース取引	II 貸手側			II 貸手側			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の 固定資産		5,091	1,935	3,155	その他の 固定資産	6,487	3,088	3,399
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 824百万円			1年内 941百万円					
1年超 1,957百万円			1年超 2,102百万円					
合計 2,782百万円			合計 3,044百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。			(注) 同左					
3 受取リース料及び減価償却費			3 受取リース料及び減価償却費					
(1) 受取リース料 770百万円			(1) 受取リース料 891百万円					
(2) 減価償却費 753百万円			(2) 減価償却費 881百万円					
I 借手側			I 借手側					
未経過リース料			未経過リース料					
1年内 85百万円			1年内 83百万円					
1年超 258百万円			1年超 174百万円					
合計 343百万円			合計 258百万円					

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,499	4,604	104
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	2,000	1,658	△341
合 計	6,499	6,263	△236

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,766	33,753	18,986
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,112	1,024	△87
合 計	15,879	34,778	18,898

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
53	39	0

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,051
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,054
出資証券	1,180
出資金	875

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)地方債	173	287	331	258
(2)その他	500	10	—	6,000
合 計	674	297	331	6,258

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,881	4,549	△332
合 計	4,881	4,549	△332

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,682	24,502	9,819
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,196	2,929	△267
合 計	17,879	27,431	9,552

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	4	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	5,490
地方債	877
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	37,476
出資証券	1,180
出資金	942



5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)地方債	73	280	327	195
(2)その他	5,490	10	—	5,000
合 計	5,564	290	327	5,195

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容, 利用目的 通常業務から発生する債務のみを対象とし, 為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために, 為替予約及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき, リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており, 投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については, 取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが, 信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており, 信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は, 通常業務から発生する債務のみを対象とし, 為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために, 為替予約及び金利スワップを利用している。 また, 一部の連結子会社は, 余裕資金の効率的な運用のため, 元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。</p> <p>(2) 取組方針 当社は, 社内規程等に基づき, リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており, 投機目的の取引は行っていない。 また, 一部の連結子会社の複合金融商品による運用は, 元本に影響を及ぼすリスクがない商品に限定しており, 投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	50,759	—	5,396	5,396

(注) 時価金額の算定は, 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については, 注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については, 注記の対象から除いている。

また, 複合金融商品の購入額及び評価損益については, (有価証券関係)に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△480,381百万円	△481,065百万円
ロ 年金資産	304,094百万円	271,345百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△176,286百万円	△209,719百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△26,669百万円	23,374百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△286百万円	△250百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△203,241百万円	△186,595百万円
ト 前払年金費用	1,357百万円	1,888百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△204,599百万円	△188,484百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ 勤務費用	17,148百万円	19,654百万円
ロ 利息費用	9,335百万円	9,487百万円
ハ 期待運用収益	△7,227百万円	△7,275百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△14,288百万円	△15,073百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△35百万円	△35百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	762百万円	786百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,694百万円	7,542百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0～4.2%	0.0～2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1～15年	1～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1～15年	1～15年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	74,662百万円	退職給付引当金	68,689百万円
未実現利益消去額	35,261百万円	未実現利益消去額	34,945百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	17,189百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	15,333百万円
その他	60,544百万円	その他	67,207百万円
繰延税金資産小計	187,658百万円	繰延税金資産小計	186,176百万円
評価性引当額	△7,652百万円	評価性引当額	△10,833百万円
繰延税金資産合計	180,006百万円	繰延税金資産合計	175,343百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,928百万円	その他有価証券評価差額金	△3,540百万円
その他	△1,385百万円	その他	△996百万円
繰延税金負債合計	△8,314百万円	繰延税金負債合計	△4,537百万円
繰延税金資産の純額	171,692百万円	繰延税金資産の純額	170,806百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
固定資産—繰延税金資産	155,473百万円	固定資産—繰延税金資産	154,252百万円
流動資産—繰延税金資産	16,642百万円	流動資産—繰延税金資産	16,664百万円
固定負債—繰延税金負債	424百万円	固定負債—繰延税金負債	110百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	35.98%	法定実効税率	35.98%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	2.83%	評価性引当額	8.10%
連結子会社の税率差異	1.06%	連結子会社の税率差異	2.93%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%	未実現利益消去税効果未認識額	2.24%
未実現利益消去税効果未認識額	0.99%	試験研究費、情報基盤強化及び その他税額控除	△2.07%
試験研究費、情報基盤強化及び その他税額控除	△1.15%	その他	0.40%
その他	△0.34%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.58%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	<p>宮城県県税条例の改正による法人事業税の超過課税（みやぎ発展税）の導入に伴い、一部の連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっている。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は49百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ減少している。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,539,130	116,663	72,502	1,728,296	—	1,728,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415	133,831	128,207	264,454	△264,454	—
計	1,541,546	250,495	200,710	1,992,751	△264,454	1,728,296
営業費用	1,431,721	241,016	186,664	1,859,401	△265,040	1,594,361
営業利益	109,824	9,478	14,046	133,349	585	133,935
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,697,080	245,198	381,027	4,323,306	△253,974	4,069,331
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	253,506	3,398	28,930	285,835	△7,678	278,157
資本的支出	183,217	3,018	24,323	210,559	△7,612	202,946

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,584,074	137,457	81,088	1,802,621	—	1,802,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	145,566	137,565	285,671	△285,671	—
計	1,586,613	283,024	218,653	2,088,292	△285,671	1,802,621
営業費用	1,530,275	271,408	205,743	2,007,427	△285,223	1,722,203
営業利益	56,338	11,615	12,910	80,865	△447	80,417
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,664,165	248,443	377,578	4,290,187	△256,352	4,033,835
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	247,646	3,401	30,838	281,886	△7,678	274,207
資本的支出	218,160	2,907	24,749	245,817	△7,955	237,861

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

3 会計処理の変更

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

「会計処理の変更」に記載のとおり，法人税法の改正に伴い，当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については，改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより，減価償却額は電気事業が1,694百万円，建設業が45百万円，その他の事業が239百万円増加し，営業利益は，それぞれ同額減少している。

また，追加情報に記載のとおり，法人税法の改正に伴い，当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち，償却可能限度額まで償却が終了した資産については，償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより，減価償却額は電気事業が9,596百万円，建設業が96百万円，その他の事業が1,544百万円増加し，営業利益は，それぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一	—	—	当社 取締役会長 東北地域新 規事業化支 援センター 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	活動資金へ の寄付 (注) 1 (1)	150	—	—
				当社 取締役会長 (財)東北産業 活性化セン ター会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注) 1 (2)	100	—	—
				当社 取締役会長 (財)国際研修 交流協理 事長	(被所有) 直接 0.0	—	—	セミナー事 業への寄付 (注) 1 (3)	60	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注) 1 (4)	3,000	長期 借入金	43,313
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注) 1 (4)	581	—	—
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注) 1 (5)	410	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 東北地域新規事業化支援センターの設立・活動趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (2) (財)東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (3) (財)国際研修交流協会が開催する「国際セミナー」等の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (4) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
  - (5) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
- 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。



当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一	—	—	当社 取締役会長 財国際研修 交流協会理 事長	(被所有) 直接 0.0	—	—	セミナー事 業への寄付 (注)1(1)	60	—	—
				当社 取締役会長 財東北産業 活性化セン ター会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	「東北グリー ン電力基金」への寄 付 (注)1(2)	40	—	—
				当社 取締役会長 東北観光推 進機構会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	会費 (注)1(3)	15	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(4)	7,500	長期 借入金	43,565
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(4)	580	—	—
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(5)	408	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財国際研修交流協会が開催する「国際セミナー」等の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。なお、当社取締役会長幕田圭一は、平成20年1月24日をもって財国際研修交流協会の代表者である理事長を辞任している。
  - (2) 財東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (3) 活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。
  - (4) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
  - (5) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
  - 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,971.69円	1,933.42円
2 1株当たり当期純利益金額	106.57円	34.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,032,681百万円	1,015,352百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	49,046百万円	51,120百万円
(うち少数株主持分)	(49,046百万円)	(51,120百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	983,634百万円	964,232百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	498,879千株	498,717千株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益	53,173百万円	17,294百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	53,173百万円	17,294百万円
普通株式の期中平均株式数	498,953千株	498,791千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第367回社債(注)1	平成6.2.28	30,000	30,000	4.65	一般担保	平成26.2.25
"	第368回 "	" 6.4.28	26,290	26,290	4.80	"	" 26.4.25
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	48,600	48,600	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	38,881	38,881	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	44,100	44,100	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	36,500	36,500	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	49,700	49,700	2.90	"	" 29.12.25
"	第384回 "	" 10.3.9	49,600	—	2.325	"	" 20.3.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第387回 "(注)2	" 10.12.25	50,000	50,000 (50,000)	1.55	"	" 20.12.25
"	第390回 "	" 11.9.24	29,000	29,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "	" 11.9.24	20,000	20,000	2.025	"	" 21.9.25
"	第397回 "	" 12.11.17	40,000	40,000	2.00	"	" 22.11.25
"	第399回 "	" 12.12.21	20,000	—	1.40	"	" 19.12.25
"	第400回 "	" 13.2.28	29,950	—	1.20	"	" 20.2.25
"	第401回 "	" 13.2.28	20,000	20,000	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "	" 13.5.22	37,987	37,990	1.46	"	" 23.3.18
"	第404回 "(注)2	" 13.9.18	30,000	30,000 (30,000)	0.90	"	" 20.9.25
"	第405回 "	" 13.11.19	19,896	19,897	1.39	"	" 23.11.25
"	第408回 "	" 14.5.20	49,987	49,990	1.46	"	" 24.5.25
"	第410回 "	" 14.9.11	20,000	20,000	0.76	"	" 21.9.25
"	第411回 "	" 14.10.29	29,989	29,991	1.23	"	" 24.10.25
"	第412回 "	" 14.12.20	30,000	30,000	0.62	"	" 21.12.25
"	第414回 "	" 15.4.18	19,990	19,991	0.85	"	" 27.4.24

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第415回社債	平成15. 5. 20	19,998	19,999	0.74	一般担保	平成25. 5. 24
"	第416回 "	" 15. 6. 23	19,986	19,988	0.83	"	" 30. 6. 25
"	第418回 "	" 15. 11. 18	40,000	—	0.55	"	" 19. 11. 22
"	第420回 "	" 16. 2. 27	29,985	29,988	1.36	"	" 26. 2. 25
"	第421回 "	" 16. 6. 11	20,000	20,000	1.10	"	" 23. 6. 24
"	第422回 " (注) 2	" 16. 6. 25	10,000	10,000 (10,000)	0.55	"	" 20. 6. 25
"	第423回 "	" 16. 12. 24	10,000	—	0.30	"	" 19. 12. 25
"	第424回 "	" 17. 5. 30	9,997	9,998	0.93	"	" 24. 5. 25
"	第425回 "	" 17. 5. 30	19,993	19,994	1.58	"	" 29. 5. 25
"	第426回 "	" 17. 6. 24	20,000	20,000	0.39	"	" 21. 6. 25
"	第427回 "	" 17. 9. 21	29,980	29,983	1.43	"	" 27. 9. 25
"	第428回 "	" 17. 12. 6	29,994	29,995	1.05	"	" 23. 12. 22
"	第429回 "	" 17. 12. 6	19,996	19,997	1.71	"	" 29. 11. 24
"	第430回 " (注) 2	" 17. 12. 22	10,000	10,000 (10,000)	0.51	"	" 20. 12. 25
"	第431回 "	" 18. 4. 20	30,000	30,000	2.05	"	" 30. 3. 23
"	第432回 "	" 18. 5. 25	19,990	19,991	2.09	"	" 28. 5. 25
"	第433回 "	" 18. 6. 6	10,000	10,000	1.38	"	" 22. 5. 25
"	第434回 "	" 18. 9. 15	19,986	19,988	1.92	"	" 28. 9. 23
"	第435回 "	" 18. 11. 21	29,982	29,984	1.88	"	" 28. 10. 25
"	第436回 "	" 18. 12. 4	10,000	10,000	1.22	"	" 22. 11. 25
"	第437回 "	" 19. 5. 31	—	29,984	1.50	"	" 26. 5. 23
"	第438回 "	" 19. 6. 12	—	10,000	1.21	"	" 23. 5. 25
"	第439回 "	" 20. 1. 28	—	10,000	1.02	"	" 24. 1. 25
"	第440回 "	" 20. 2. 29	—	20,000	1.355	"	" 27. 2. 25
"	第441回 "	" 20. 2. 29	—	20,000	1.862	"	" 32. 2. 25
	小 計	—	1,320,367	1,260,824 (100,000)	—	—	—
	内部取引の消去	—	△300	△300	—	—	—
	合 計	—	1,320,067	1,260,524 (100,000)	—	—	—

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成16年3月19日)

- 2 「当期末残高」欄下段の( )は1年以内に償還が予定される金額の内書である。  
 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,000	90,000	117,990	118,893	89,979

#### 【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	635,833	624,383	1.906	平成21.4.28～ 平成34.11.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116,685	96,992	2.017	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
短期借入金	70,481	70,470	1.062	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	82,000	91,000	0.647	—
小 計	905,000	882,846	—	—
内部取引の消去	△61,914	△61,542	—	—
合 計	843,085	821,304	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

- 2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79,888	108,227	73,489	83,071

#### (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定資産		3,506,275	94.5	3,440,190	93.6	△66,084
電気事業固定資産	注 1, 2, 3	2,723,111		2,644,653		
水力発電設備		157,385		156,014		
汽力発電設備		364,945		329,106		
原子力発電設備		497,358		437,776		
内燃力発電設備		4,820		5,895		
送電設備		660,128		657,538		
変電設備		272,172		272,187		
配電設備		638,177		664,298		
業務設備		127,620		121,334		
貸付設備		501		501		
附帯事業固定資産	注 1, 2, 3	4,317		3,733		
事業外固定資産	注1, 2	8,517		8,764		
固定資産仮勘定		157,769		177,782		
建設仮勘定		154,902		174,790		
除却仮勘定		2,867		2,992		
核燃料		141,511		140,775		
装荷核燃料		37,234		32,043		
加工中等核燃料		104,277		108,732		
投資その他の資産		471,048		464,481		
長期投資		77,730		68,730		
関係会社長期投資		183,531		183,800		
使用済燃料再処理等積立金		104,522		106,016		
長期前払費用		3,491		4,589		
繰延税金資産		101,879		101,427		
貸倒引当金(貸方)		△107		△84		
流動資産		203,102	5.5	235,717	6.4	32,615
現金及び預金		55,003		55,020		
売掛金		78,758		88,106		
諸未収入金		3,417		14,572		
貯蔵品		35,257		41,405		
前払費用		374		487		
関係会社短期債権		1,408		2,275		
繰延税金資産		11,727		11,091		
雑流動資産		17,565		23,251		
貸倒引当金(貸方)		△410		△493		
合 計		3,709,377	100.0	3,675,908	100.0	△33,469

負債及び純資産の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定負債		2,212,902	59.7	2,172,114	59.1	△40,787
社債	注4	1,170,817		1,160,824		
長期借入金	注4	542,874		542,529		
長期未払債務		3,078		6,776		
関係会社長期債務		—		4		
退職給付引当金		160,561		145,892		
使用済燃料再処理等引当金		113,269		109,470		
使用済燃料再処理等 準備引当金		3,126		5,591		
原子力発電施設解体引当金		38,426		49,007		
雑固定負債		180,746		152,017		
流動負債		602,758	16.2	645,685	17.6	42,926
1年以内に期限到来の 固定負債	注4,5	272,287		199,233		
短期借入金		54,440		54,440		
コマーシャル・ペーパー		82,000		91,000		
買掛金		57,659		105,425		
未払金		16,900		21,053		
未払費用		40,074		41,852		
未払税金	注6	39,696		15,606		
預り金		1,296		1,045		
関係会社短期債務		35,059		37,539		
諸前受金		3,018		78,249		
役員賞与引当金		97		71		
雑流動負債		229		169		
特別法上の引当金		19,176	0.5	12,981	0.3	△6,194
湯水準備引当金		19,176		12,981		
負債合計		2,834,837	76.4	2,830,781	77.0	△4,055
株主資本		863,899	23.3	840,317	22.9	△23,582
資本金		251,441	6.8	251,441	6.9	—
資本剰余金		26,657	0.7	26,657	0.7	—
資本準備金		26,657		26,657		
利益剰余金		593,381	16.0	570,226	15.5	△23,155
利益準備金		62,860		62,860		
その他利益剰余金		530,521		507,365		
原価変動調整積立金		103,000		103,000		
東新潟火力発電所 4-2号系列		10,000		5,000		
減価償却積立金						
別途積立金		306,400		332,400		
繰越利益剰余金		111,121		66,965		
自己株式		△7,580	△0.2	△8,007	△0.2	△426
評価・換算差額等		10,640	0.3	4,809	0.1	△5,831
その他有価証券評価差額金		10,640	0.3	4,809	0.1	△5,831
純資産合計		874,540	23.6	845,126	23.0	△29,413
合 計		3,709,377	100.0	3,675,908	100.0	△33,469

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用		1,438,434	93.0	1,542,268	96.6	103,834	営業収益		1,546,745	100.0	1,595,922	100.0	49,176
電気事業 営業費用		1,433,161		1,531,903			電気事業 営業収益		1,541,362		1,586,331		
水力発電費		31,922		34,804			電灯料		518,899		530,455		
汽力発電費		437,290		499,738			電力料		787,925		814,263		
原子力 発電費		154,757		163,438			地帯間販売 電力料		220,517		223,449		
内燃力 発電費		6,458		7,727			他社販売 電力料		219		1,283		
地帯間購入 電力料		119,326		110,779			託送収益		764		1,323		
他社購入 電力料		174,585		188,048			事業者間 精算収益		2,669		2,918		
送電費		80,779		84,615			電気事業 雑収益		10,280		12,550		
変電費		53,126		53,687			貸付設備 収益		86		86		
配電費		171,223		184,306									
販売費		54,562		54,598									
貸付設備費		7		6									
一般管理費	注1	100,414		101,616									
電源開発 促進税		32,424		31,623									
事業税		16,436		17,148									
電力費振替 勘定(貸方)		△156		△235									
附帯事業 営業費用		5,272		10,365			附帯事業 営業収益		5,383		9,590		
ガス供給 事業営業 費用		4,703		9,792			ガス供給 事業営業 収益		4,762		8,967		
熱供給事業 営業費用		569		573			熱供給事業 営業収益		621		623		
営業利益		(108,311)	(7.0)	(53,653)	(3.4)	(△54,657)							
営業外費用		47,411	3.0	46,492	2.9	△919	営業外収益		15,863	1.0	7,030	0.4	△8,832
財務費用		45,722		44,983			財務収益		2,420		3,180		
支払利息		45,329		44,696			受取配当金	注2	1,230		1,323		
社債発行費		392		286			受取利息		1,189		1,856		
事業外費用		1,689		1,509			事業外収益		13,443		3,850		
固定資産 売却損		236		303			固定資産 売却益	注2	1,179		415		
雑損失		1,452		1,205			雑収益	注2	12,264		3,434		
当期経常費用 合計		1,485,846	96.0	1,588,761	99.5	102,915	当期経常収益 合計		1,562,609	101.0	1,602,953	100.4	40,343



費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
当期経常利益		76,762	5.0	14,191	0.9	△62,571							
濁水準備金引当又は取崩し		4,275	0.3	△6,194	△0.4	△10,470							
濁水準備金引当		4,275		—									
濁水準備引当金取崩し(貸方)		—		△6,194									
特別損失		—	—	5,792	0.4	5,792							
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額		—		5,792									
税引前当期純利益		72,487	4.7	14,593	0.9	△57,893							
法人税及び住民税		28,490	1.8	3,454	0.2	△25,035							
法人税等調整額		△783	△0.0	4,364	0.3	5,147							
当期純利益		44,780	2.9	6,774	0.4	△38,005							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	469	—	469
給料手当	4,436	8,018	6,130	439	—	—	5,438	10,016	25,093	24,347	—	23,942	—	107,864
給料手当振替額 (貸方)	△111	△11	△5	△2	—	—	△159	△208	△129	△16	—	△354	—	△998
建設費への振替額 (貸方)	△37	△4	△5	△2	—	—	△158	△208	△128	△1	—	△301	—	△848
その他への振替額 (貸方)	△74	△6	—	—	—	—	△0	—	△0	△14	—	△53	—	△150
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	473	—	473
厚生費	752	1,377	1,084	81	—	—	988	1,813	4,448	4,312	—	4,058	—	18,918
法定厚生費	533	990	734	56	—	—	701	1,279	3,186	3,096	—	2,942	—	13,521
一般厚生費	219	386	350	25	—	—	287	533	1,261	1,216	—	1,115	—	5,397
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,447	—	—	—	4,447
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	855	—	—	—	855
雑給	18	160	57	0	—	—	25	82	510	352	—	1,263	—	2,472
燃料費	—	304,315	8,629	3,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	316,787
石炭費	—	61,215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,215
燃料油費	—	66,605	—	3,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,448
核燃料減損額	—	—	8,141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,141
ガス費	—	168,101	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,101
助燃費及び蒸気料	—	7,999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,999
運炭費	—	392	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	392
核燃料減損修正損	—	—	297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297
濃縮関連費	—	—	190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
使用済燃料 再処理等費	—	—	19,697	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,697
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	15,274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,274
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	4,422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,422
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	3,126	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,126
使用済燃料再処理 等発電準備費	—	—	1,714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714
使用済燃料再処理 等既発電準備費	—	—	1,412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,412
廃棄物処理費	—	6,303	1,692	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,028
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	2,754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,754
消耗品費	137	1,106	700	128	—	—	207	365	1,325	1,486	—	1,837	—	7,296
修繕費	9,268	39,866	17,382	1,180	—	—	16,672	7,844	75,058	—	—	6,021	—	173,296
水利使用料	2,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,658
補償費	142	795	0	—	—	—	374	22	109	6	—	25	—	1,477
賃借料	162	519	1,762	10	—	—	1,688	1,492	10,837	—	—	15,822	—	32,294
託送料	—	—	—	—	—	—	1,427	118	1	—	—	—	—	1,547
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	498	—	—	—	—	—	—	498
委託費	1,241	13,332	7,172	120	—	—	2,504	977	5,313	8,209	—	7,948	—	46,819
損害保険料	33	72	1,078	1	—	—	—	19	19	—	—	3	—	1,228
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,120	—	4,314	—	10,434
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,970	—	1,970
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,532	—	6,532
諸費	185	1,477	790	10	—	—	756	328	784	3,286	—	6,578	—	14,198
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	602	—	—	—	602
諸税	2,204	5,129	9,258	62	—	—	6,083	3,247	9,027	551	7	1,898	—	37,471
固定資産税	2,200	5,071	8,911	62	—	—	6,039	3,181	9,017	—	7	1,452	—	35,944
雑税	3	58	346	0	—	—	44	66	9	551	—	446	—	1,526

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	9,507	47,937	70,509	487	—	—	39,477	24,513	31,252	—	—	15,607	—	239,293
普通償却費	9,507	34,926	70,509	487	—	—	39,477	24,513	31,107	—	—	15,607	—	226,137
特別償却費	—	7,702	—	—	—	—	—	—	145	—	—	—	—	7,848
試運転償却費	—	5,308	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,308
固定資産除却費	955	6,878	661	60	—	—	4,780	2,492	7,568	—	—	2,237	—	25,636
除却損	482	4,179	547	37	—	—	1,658	1,210	4,273	—	—	1,394	—	13,784
除却費用	473	2,699	113	22	—	—	3,122	1,282	3,295	—	—	842	—	11,851
原子力発電施設 解体費	—	—	2,275	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,275
共有設備費等分担額	329	8	—	—	—	—	15	—	0	—	—	—	—	354
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2
地帯間購入電源費	—	—	—	—	116,439	—	—	—	—	—	—	—	—	116,439
地帯間購入送電費	—	—	—	—	1,965	—	—	—	—	—	—	—	—	1,965
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	922	—	—	—	—	—	—	—	—	922
他社購入電源費	—	—	—	—	—	174,073	—	—	—	—	—	—	—	174,073
他社購入送電費	—	—	—	—	—	272	—	—	—	—	—	—	—	272
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	239	—	—	—	—	—	—	—	239
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△194	—	△194
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△41	—	△41
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,424	32,424
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,436	16,436
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△156	△156
合 計	31,922	437,290	154,757	6,458	119,326	174,585	80,779	53,126	171,223	54,562	7	100,414	48,705	1,433,161

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額97百万円が含まれている。  
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△1,465百万円が含まれている。  
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額19,299百万円が含まれている。  
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,126百万円である。  
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。  
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額149百万円が含まれている。  
7 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。  
8 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,361百万円が含まれている。

#### 附帯事業営業費用明細表

前事業年度 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	26	148	17	192
原 料 費	4,002	—	—	4,002
修 繕 費	73	6	0	80
減 価 償 却 費	66	64	—	130
そ の 他	756	55	54	867
合 計	4,925	274	72	5,272

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	701	—	701
給料手当	4,522	8,149	6,737	349	—	—	5,540	10,345	25,609	24,475	—	23,462	—	109,191
給料手当振替額 (貸方)	△27	△13	△3	△1	—	—	△162	△207	△165	△17	—	△323	—	△922
建設費への振替額 (貸方)	△50	△6	△3	△1	—	—	△161	△207	△163	△3	—	△296	—	△894
その他への振替額 (貸方)	22	△7	—	—	—	—	△0	—	△1	△14	—	△27	—	△27
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,538	—	2,538
厚生費	786	1,416	1,184	64	—	—	1,000	1,847	4,493	4,312	—	3,996	—	19,101
法定厚生費	561	1,006	808	45	—	—	698	1,291	3,198	3,066	—	2,855	—	13,531
一般厚生費	224	409	375	18	—	—	302	556	1,295	1,245	—	1,141	—	5,569
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,490	—	—	—	4,490
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	809	—	—	—	809
雑給	25	195	95	0	—	—	34	111	576	367	—	1,815	—	3,221
燃料費	—	363,297	10,718	4,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378,326
石炭費	—	68,303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,303
燃料油費	—	79,421	—	4,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,732
核燃料減損額	—	—	10,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,668
ガス費	—	208,273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	208,273
助燃費及び蒸気料	—	6,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,920
運炭費	—	378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378
核燃料減損修正損	—	—	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49
使用済燃料 再処理等費	—	—	14,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,914
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	11,913	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,913
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	3,001	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,001
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	2,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,464
使用済燃料再処理 等発電準備費	—	—	2,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,464
廃棄物処理費	—	6,389	1,890	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,315
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	3,067	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,067
消耗品費	71	1,015	623	162	—	—	111	198	1,160	1,210	—	1,050	—	5,604
修繕費	10,831	46,620	32,768	1,647	—	—	18,314	8,873	80,208	—	—	5,830	—	205,095
水利使用料	2,703	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,703
補償費	128	643	0	40	—	—	667	27	133	2	—	8	—	1,652
賃借料	212	515	1,748	127	—	—	1,727	1,490	11,004	—	—	15,851	—	32,676
託送料	—	—	—	—	—	—	1,268	117	1	—	—	—	—	1,387
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	637	—	—	—	—	—	—	637
委託費	1,352	13,512	8,560	176	—	—	2,651	1,096	6,447	8,376	—	8,245	—	50,418
損害保険料	33	73	906	1	—	—	0	19	12	—	—	22	—	1,069
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,945	—	4,597	—	10,543
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,069	—	2,069
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,673	—	6,673
諸費	162	1,397	455	32	—	—	517	292	1,089	3,386	—	5,550	—	12,884
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	683	—	—	—	683
諸税	2,241	5,529	8,772	58	—	—	6,020	3,221	9,107	554	6	1,864	—	37,376
固定資産税	2,236	5,440	7,975	58	—	—	5,977	3,130	9,017	—	6	1,396	—	35,240
雑税	4	88	796	0	—	—	43	90	89	554	—	468	—	2,136

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	10,320	40,859	63,281	634	—	—	39,925	24,347	36,489	—	—	15,409	—	231,269
普通償却費	10,310	40,851	63,281	634	—	—	39,925	24,347	34,528	—	—	15,409	—	229,289
特別償却費	—	7	—	—	—	—	—	—	1,961	—	—	—	—	1,969
試運転償却費	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
固定資産除却費	1,099	10,130	470	85	—	—	6,344	1,907	8,135	—	—	2,548	—	30,723
除却損	608	6,330	355	28	—	—	1,994	895	4,814	—	—	1,842	—	16,869
除却費用	491	3,800	115	56	—	—	4,350	1,012	3,321	—	—	706	—	13,854
原子力発電施設 解体費	—	—	4,788	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,788
共有設備費等分担額	339	6	—	—	—	—	16	—	0	—	—	—	—	363
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6
地帯間購入電源費	—	—	—	—	109,341	—	—	—	—	—	—	—	—	109,341
地帯間購入送電費	—	—	—	—	1,051	—	—	—	—	—	—	—	—	1,051
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	386	—	—	—	—	—	—	—	—	386
他社購入電源費	—	—	—	—	—	187,593	—	—	—	—	—	—	—	187,593
他社購入送電費	—	—	—	—	—	269	—	—	—	—	—	—	—	269
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	185	—	—	—	—	—	—	—	185
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△265	—	△265
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△32	—	△32
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,623	31,623
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,148	17,148
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△235	△235
合 計	34,804	499,738	163,438	7,727	110,779	188,048	84,615	53,687	184,306	54,598	6	101,616	48,535	1,531,903

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額71百万円が含まれている。  
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△2,099百万円が含まれている。  
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,982百万円が含まれている。  
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,464百万円である。  
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。  
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額253百万円が含まれている。  
7 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。  
8 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額4,788百万円が含まれている。

#### 附帯事業営業費用明細表

当事業年度 (平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	26	117	16	159
原 料 費	8,672	—	—	8,672
修 繕 費	72	11	0	84
委 託 費	413	—	—	413
減 価 償 却 費	55	554	0	610
そ の 他	288	94	41	424
合 計	9,529	777	58	10,365

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				海外 投資 等 損失 準備 金	原価変動 調整 積立金	東新潟火力発電所 4-2号系列 減価償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	251,441	26,657	62,860	8	103,000	—	306,400	106,370	578,638	△7,104	849,633
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△14,971	△14,971		△14,971
剰余金の配当(中間配当)								△14,969	△14,969		△14,969
海外投資等損失準備金の 取崩し				△8				8	—		—
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の積立(注)						22,000		△22,000	—		—
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し						△12,000		12,000	—		—
役員賞与金(注)								△97	△97		△97
当期純利益								44,780	44,780		44,780
自己株式の取得										△476	△476
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△8	—	10,000	—	4,750	14,742	△476	14,266
平成19年3月31日残高(百万円)	251,441	26,657	62,860	—	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△7,580	863,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,343	862,977
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△14,971
剰余金の配当(中間配当)		△14,969
海外投資等損失準備金の 取崩し		—
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の積立(注)		—
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し		—
役員賞与金(注)		△97
当期純利益		44,780
自己株式の取得		△476
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,702	△2,702
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,702	11,563
平成19年3月31日残高(百万円)	10,640	874,540

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				原価変動 調整 積立金	東新潟火 力発電所 4-2号系列 減価償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	251,441	26,657	62,860	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△7,580	863,899
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△29,930	△29,930		△29,930
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し					△5,000		5,000	—		—
別途積立金の積立						26,000	△26,000	—		—
当期純利益							6,774	6,774		6,774
自己株式の取得									△426	△426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△5,000	26,000	△44,155	△23,155	△426	△23,582
平成20年3月31日残高(百万円)	251,441	26,657	62,860	103,000	5,000	332,400	66,965	570,226	△8,007	840,317

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,640	874,540
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△29,930
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		6,774
自己株式の取得		△426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,831	△5,831
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5,831	△29,413
平成20年3月31日残高(百万円)	4,809	845,126

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。 なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準としてい る。 なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左



項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、39,013百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(7,503百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.6%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、36,012百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(△700百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金            実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当事業年度においてその全額を計上している。</p> <p>（追加情報）            従来、当該使用済燃料については、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において、具体的な再処理計画が決定するまでの暫定措置が検討された。その結果を受けて電気事業会計規則が改正されたことにより、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。</p> <p>この結果、使用済燃料再処理等準備費は3,126百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金            実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p>

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき廃止措置費用の過不足の検証等を行った。 その結果、モデルプラントによる試算では全電気事業者合計で3,290億円程度不足とする評価結果が示されたが、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることとされた。 よって、当事業年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の合理的な見積が可能となったことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行されたことから、当事業年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は6,327百万円増加し、このうち前事業年度までの発電実績に応じた金額5,792百万円は特別損失に計上している。 この結果、当期経常利益は535百万円、税引前当期純利益は6,327百万円それぞれ減少している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 長期為替予約については、当事業年度末の時価評価額を損益として処理している。 これにより、当期経常利益及び税引前当期純利益は、5,396百万円増加している。 なお、長期為替予約については、平成19年4月までに全て解約している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、改正後の財務諸表等規則により「純資産の部」を表示している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、「純資産の部」の合計と同額である。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前事業年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、減価償却額は1,700百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、減価償却額は8,572百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	181,891百万円	189,008百万円
水力発電設備	24,097百万円	24,328百万円
汽力発電設備	5,630百万円	5,648百万円
原子力発電設備	599百万円	599百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円
送電設備	105,537百万円	111,945百万円
変電設備	8,300百万円	8,249百万円
配電設備	26,516百万円	26,750百万円
業務設備	11,128百万円	11,404百万円
附帯事業固定資産	219百万円	219百万円
事業外固定資産	749百万円	693百万円
計	182,860百万円	189,921百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,507,421百万円	4,623,927百万円
3 損益計算書に記載されている附帯事業に係わる固定資産の金額		
ガス供給事業		
専用固定資産	3,840百万円	3,315百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	52百万円	25百万円
計	3,893百万円	3,341百万円
熱供給事業		
専用固定資産	476百万円	417百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	3百万円	3百万円
計	479百万円	420百万円
4 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金 の一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,320,521百万円	1,260,971百万円
日本政策投資銀行借入金	257,838百万円	232,964百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	20,000百万円	20,000百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)												
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳														
社債	149,550百万円	100,000百万円												
長期借入金	85,473百万円	66,579百万円												
長期未払債務	769百万円	1,108百万円												
雑固定負債	36,494百万円	31,545百万円												
計	272,287百万円	199,233百万円												
6 未払税金の内訳														
法人税及び住民税	16,020百万円	—												
事業税	8,416百万円	8,938百万円												
消費税等	9,307百万円	3,627百万円												
電源開発促進税	5,666百万円	2,793百万円												
その他	285百万円	248百万円												
計	39,696百万円	15,606百万円												
7 偶発債務														
(1) 社債、借入金に対する保証債務														
相馬共同火力発電(株)	18,500百万円	10,737百万円												
東北水力地熱(株)	7,144百万円	5,973百万円												
日本原燃(株)	87,046百万円	86,415百万円												
原燃輸送(株)	224百万円	153百万円												
東北インテリジェント通信(株)	3,402百万円	2,696百万円												
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	237百万円	225百万円												
従業員(財形住宅融資)	1,137百万円	906百万円												
計	117,691百万円	107,107百万円												
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	8,096百万円	8,283百万円
2 関係会社に対する事項		
受取配当金	—	635百万円
固定資産売却益	—	120百万円
雑収益	—	249百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,833,254	169,815	—	4,003,069
合 計	3,833,254	169,815	—	4,003,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169,815株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,003,069	162,224	—	4,165,293
合 計	4,003,069	162,224	—	4,165,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,224株は、単元未満株式の買取りによる増加である。



## (リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力発電設備	6,829	3,397	3,432	原子力発電設備	6,127	3,112	3,015
	配電設備	3,832	1,550	2,281	配電設備	4,094	1,716	2,377
	業務設備	3,786	1,515	2,271	業務設備	4,188	1,990	2,198
	その他	2,073	671	1,402	その他	2,288	912	1,376
	合計	16,521	7,133	9,387	合計	16,698	7,731	8,966
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 2,751百万円			1年内 2,920百万円				
	1年超 6,636百万円			1年超 6,046百万円				
合計 9,387百万円			合計 8,966百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			(注) 同左					
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
(1) 支払リース料 3,016百万円			(1) 支払リース料 3,004百万円					
(2) 減価償却費相当額 3,016百万円			(2) 減価償却費相当額 3,004百万円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	23,659	17,680	5,978	19,981	14,002
関連会社株式	—	—	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	57,769百万円	退職給付引当金	52,492百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	17,079百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	15,230百万円
その他	50,493百万円	その他	56,732百万円
繰延税金資産小計	125,342百万円	繰延税金資産小計	124,454百万円
評価性引当額	△5,726百万円	評価性引当額	△8,798百万円
繰延税金資産合計	119,616百万円	繰延税金資産合計	115,656百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,009百万円	その他有価証券評価差額金	△3,082百万円
		その他	△53百万円
繰延税金負債合計	△6,009百万円	繰延税金負債合計	△3,136百万円
繰延税金資産の純額	113,606百万円	繰延税金資産の純額	112,519百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.98%	法定実効税率	35.98%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	2.80%	評価性引当額	20.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%
試験研究費税額控除	△0.80%	試験研究費税額控除	△3.84%
情報基盤強化税制税額控除	△0.63%	情報基盤強化税制税額控除	△1.31%
その他	0.10%	その他	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.58%

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,753.01円	1,694.60円
2 1株当たり当期純利益金額	89.75円	13.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計	874,540百万円	845,126百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	874,540百万円	845,126百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	498,879千株	498,717千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益	44,780百万円	6,774百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	44,780百万円	6,774百万円
普通株式の期中平均株式数	498,970千株	498,791千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	7,447,140	181,891	4,542,137	2,723,111	187,051	8,074	234,818	135,271	957	111,697	7,498,920	189,008	4,665,258	2,644,653	184,440
水力発電設備	502,984	24,097	321,501	157,385	9,802	231	10,294	3,734	0	3,087	509,052	24,328	328,709	156,014	3,558
汽力発電設備	1,622,853	5,630	1,252,277	364,945	12,498	54	40,878	74,321	36	66,879	1,561,030	5,648	1,226,275	329,106	35,474
原子力発電設備	1,289,237	599	791,279	497,358	4,125	—	63,297	1,726	—	1,316	1,291,635	599	853,260	437,776	9,788
内燃力発電設備	26,022	82	21,119	4,820	1,739	—	634	304	—	274	27,457	82	21,480	5,895	817
送電設備	1,524,840	105,537	759,174	660,128	48,058	6,891	41,109	8,151	483	5,019	1,564,748	111,945	795,264	657,538	47,419
変電設備	770,421	8,300	489,948	272,172	25,660	3	24,411	6,591	54	5,306	789,490	8,249	509,053	272,187	48,634
配電設備	1,333,029	26,516	668,336	638,177	71,349	476	38,722	15,023	242	8,752	1,389,355	26,750	698,305	664,298	299
業務設備	377,249	11,128	238,500	127,620	13,817	416	15,470	25,418	140	21,061	365,648	11,404	232,909	121,334	37,946
貸付設備	501	—	—	501	—	—	—	—	—	—	501	—	—	501	501
附帯事業固定資産	7,274	219	2,737	4,317	26	—	610	8	—	7	7,293	219	3,340	3,733	43
事業外固定資産	12,660	749	3,393	8,517	2,288	89	1,286	1,247	146	436	13,702	693	4,244	8,764	6,874
固定資産仮勘定	157,769	—	—	157,769	269,511	—	10	249,498	—	10	177,782	—	—	177,782	—
建設仮勘定	154,902	—	—	154,902	255,836	—	10	235,948	—	10	174,790	—	—	174,790	—
除却仮勘定	2,867	—	—	2,867	13,675	—	—	13,549	—	—	2,992	—	—	2,992	—
区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	141,511				18,469			19,206			140,775				
装荷核燃料	37,234				5,514			10,705			32,043				
加工中等核燃料	104,277				12,955			8,500			108,732				
長期前払費用	3,491				2,188			1,090			4,589				

(注) 「工事費負担金等増加額」欄には、当期の収用圧縮額741百万円、買換圧縮額1,523百万円が含まれている。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,405	757	—	4,991	11,171	
水利権	691	—	1	612	77	
電気ガス供給施設 利用権	356	—	148	68	139	
水道施設利用権	4,755	8	24	3,482	1,256	
電気通信施設 利用権	26	—	0	21	4	
電話加入権	199	—	—	—	199	
下水道施設分担金	1	—	0	1	0	
地役権	136,756	8,169	658	16,673	(127,172) 127,594	「期末残高」欄の( )内数 値は、償却対象となる額の内 書である。
借地権	2,604	76	37	—	2,643	
共同溝負担金	5,307	192	744	2,176	2,578	
ソフトウェア	38,874	4,440	4,469	20,888	17,958	
排出クレジット	—	243	—	—	243	期中増加額は電気事業会計 規則改正に伴う他科目から の振替えである。
合 計	204,980	13,888	6,085	48,916	163,868	

## 減価償却費等明細表

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	473,264	16,294	324,326	148,937	68.5
水力発電設備	24,247	536	17,490	6,756	72.1
汽力発電設備	110,590	2,657	86,643	23,946	78.3
原子力発電設備	153,129	8,262	98,200	54,929	64.1
内燃力発電設備	4,190	93	3,011	1,178	71.9
送電設備	2,809	72	1,932	877	68.8
変電設備	66,706	1,950	43,764	22,942	65.6
配電設備	7,439	369	825	6,613	11.1
業務設備	104,151	2,351	72,457	31,694	69.6
構築物	2,817,584	71,729	1,608,884	1,208,699	57.1
水力発電設備	213,476	3,418	132,550	80,925	62.1
汽力発電設備	208,828	5,428	124,442	84,385	59.6
原子力発電設備	119,051	4,310	47,700	71,350	40.1
送電設備	1,195,346	31,105	734,553	460,793	61.5
配電設備	1,064,786	26,989	555,596	509,190	52.2
業務設備	16,095	476	14,041	2,054	87.2
機械装置	3,597,409	128,391	2,653,616	943,792	73.8
水力発電設備	225,201	5,778	171,717	53,483	76.3
汽力発電設備	1,187,169	31,852	1,004,915	182,253	84.6
原子力発電設備	1,002,283	49,945	702,491	299,792	70.1
内燃力発電設備	22,311	536	18,387	3,924	82.4
送電設備	56,337	2,135	37,450	18,886	66.5
変電設備	663,015	22,014	460,865	202,149	69.5
配電設備	279,342	7,896	135,125	144,217	48.4
業務設備	161,747	8,232	122,662	39,084	75.8
備品	33,266	1,312	29,550	3,716	88.8
水力発電設備	1,168	33	1,055	112	90.4
汽力発電設備	5,823	193	5,303	520	91.1
原子力発電設備	4,097	280	3,343	753	81.6
内燃力発電設備	94	4	81	13	85.9
送電設備	1,563	28	1,473	89	94.3
変電設備	3,763	101	3,458	305	91.9
配電設備	4,640	292	3,779	861	81.4
業務設備	12,116	377	11,055	1,060	91.2
有形固定資産計	6,921,524	217,727	4,616,378	2,305,145	66.7
無形固定資産					
ダム使用权	16,163	307	4,991	11,171	30.9
水利権	689	33	612	77	88.8
電気ガス供給施設利用権	208	13	68	139	32.8
水道施設利用権	4,713	309	3,457	1,256	73.3
電気通信施設利用権	25	1	21	4	82.0
下水道施設分担金	1	0	1	0	71.7
地役権	143,823	5,792	16,662	127,161	11.6
共同溝負担金	4,755	261	2,176	2,578	45.8
ソフトウェア	38,846	6,698	20,888	17,957	53.8
無形固定資産計	209,227	13,418	48,879	160,348	23.4
電気事業固定資産合計	7,130,752	231,145	4,665,258	2,465,494	65.4
附帯事業固定資産	7,030	610	3,340	3,689	47.5
事業外固定資産	6,333	5	4,244	2,089	67.0

(注) 1 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額231,145百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平成14年6月7日法律第62号)に基づき雑流動資産に振替した314百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成20年3月31日現在)

		銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘要
		長期 投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,124,725			11,247	11,247	
日本原子力発電(株)	733,992			7,339	7,339	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50			5,000	5,000	
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000			5,000	5,000	
エナジー・アジア・ホールディングス・ リミテッド	2,500			4,356	3,521	
東日本旅客鉄道(株)	4,197			2,999	3,479	
(株)第四銀行	8,372,567			1,587	3,231	
(株)七十七銀行	4,034,876			2,081	2,251	
(株)日本製鋼所	1,304,000			1,999	2,215	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,964.89			967	2,177	
その他 137銘柄	24,323,041.16			13,323	16,938	
計	39,910,913.05			55,903	62,403	
長期 投資	社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債	銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘要
		(満期保有目的の債券)				
		地方債	854	854	854	
計	854	854	854			
長期 投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,180	1,180		
		その他	1,092	942		
計	2,273	2,123				
長期 投資	その他 の長期 投資	種類	金額 (百万円)	摘要		
		出資金	110	敷金・保証金 1,964百万円ほか		
		長期貸付金	197			
		社内貸付金	12			
		その他	3,027			
計	3,349					
合計	68,730					

引当金明細表  
(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	107	170	193	0	84	「期中減少額－その他」は洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金(流動資産)	410	112	0	29	493	「期中減少額－その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替えである。
退職給付引当金	160,561	△1,994	12,674		145,892	
使用済燃料再処理等引当金	113,269	12,982	16,781	—	109,470	
使用済燃料再処理等準備引当金	3,126	2,464	—	—	5,591	
原子力発電施設解体引当金	38,426	10,581	—	—	49,007	
役員賞与引当金	97	71	97	—	71	
渴水準備引当金	19,176	—	6,194	—	12,981	



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容																					
関係会社長期投資	183,800	株式 167,579百万円 その他 5,209百万円	長期貸付金 11,011百万円																				
現金及び預金	55,020	預金 54,932百万円 普通預金 45,019百万円 その他 9,913百万円	小払資金 44百万円 特定資金 43百万円																				
売掛金	88,106	電灯料 18,458百万円 電力料 51,028百万円 (主な相手先) 東日本旅客鉄道(株) 1,368百万円 日本重化学工業(株) 329百万円 日本原燃(株) 298百万円 地帯間販売電力料 17,907百万円 (主な相手先) 東京電力(株) 17,873百万円 中部電力(株) 16百万円 他社販売電力料 98百万円 託送収益 125百万円 事業者間精算収益 283百万円 電気事業雑収益 155百万円 附帯事業営業収益 47百万円 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。	(株)富士通ファシリテ ィーズ・エンジニア リング 633百万円 三菱マテリアル(株) 216百万円 北海道電力(株) 17百万円																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>当期増加額 (百万円)</th> <th>当期回収額 (百万円)</th> <th>当期貸倒額等 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th>回収状況 (%)</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>A+B-C-D</th> <th>C/A+B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78,758</td> <td>1,656,825</td> <td>1,646,828</td> <td>648</td> <td>88,106</td> <td>94.89</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期貸倒額等 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収状況 (%)	A	B	C	D	A+B-C-D	C/A+B	78,758	1,656,825	1,646,828	648	88,106	94.89			
期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期貸倒額等 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収状況 (%)																		
A	B	C	D	A+B-C-D	C/A+B																		
78,758	1,656,825	1,646,828	648	88,106	94.89																		
		滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生翌月回収されている。																					
貯蔵品	41,405	石炭 5,692百万円 発電用燃料油 18,994百万円 ガス 8,497百万円	一般貯蔵品 7,436百万円 (電柱、電線、ケーブル、変圧器、積算電力計等) 特殊品 784百万円																				

負債の部(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容			
社債	1,160,824	内債 1,160,824百万円			
長期借入金	542,529	日本政策投資銀行	203,299百万円	明治安田生命保険(相)	46,713百万円
		住友生命保険(相)	44,288百万円	日本生命保険(相)	42,523百万円
		(株)みずほコーポレート銀行	31,797百万円		
		その他	173,909百万円		
1年以内に期限到来の固定負債	199,233	社債	100,000百万円	長期借入金	66,579百万円
		長期未払債務	1,108百万円	雑固定負債	31,545百万円
買掛金	105,425	燃料代	64,770百万円		
		(主な相手先)			
		三井物産(株)	12,642百万円	新日本石油(株)	6,139百万円
		三菱商事(株)	3,774百万円	カタールLNG社	3,672百万円
		マレーシアLNG ティガ社	3,533百万円		
		物品代	7,446百万円		
		地帯間購入電力料	10,776百万円		
		(主な相手先)			
		東京電力(株)	10,750百万円	北海道電力(株)	17百万円
		北陸電力(株)	4百万円	中部電力(株)	4百万円
		他社購入電力料	22,279百万円		
		(主な相手先)			
		常磐共同火力(株)	5,536百万円	相馬共同火力発電(株)	4,916百万円
		日本原子力発電(株)	3,159百万円	酒田共同火力発電(株)	2,565百万円
		電源開発(株)	1,341百万円		
		託送料	122百万円		
		事業者間精算費	29百万円		

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券及び10,000株券 ただし, 100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき 10,500円(税込) 株券1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
買取手数料	無料
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において, 単元未満株式の買増しを請求できる旨の定款変更の決議を行っている。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                          |   |  |
|--------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | ( 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第83期) 至 平成19年3月31日 ) | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |   | 平成19年5月22日<br>平成19年5月22日<br>平成20年1月9日<br>平成20年2月20日<br>及び平成20年6月4日<br>東北財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書                | ( (第84期中) 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 )     | 平成19年12月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書              |   | 平成19年6月28日<br>及び平成19年12月17日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

